

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成12年2月21日
(第20期) 至 平成13年2月20日

イオンクレジットサービス株式会社

(941181)

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自 平成12年2月21日
(第20期) 至 平成13年2月20日

関東財務局長 殿

平成13年5月16日提出

会社名 イオンクレジットサービス株式会社

英訳名 AEON CREDIT SERVICE CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 美 樹

本店の所在の場所 東京都千代田区神田錦町一丁目1番地

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記の連絡場所で行っております。

最寄りの連絡場所 東京都千代田区神田美土代町1番地 電話番号 03-5281-2056

連絡者 常務取締役
経営管理本部長 浅井 啓 志

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

目 次

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 営業実績	15
3. 対処すべき課題	19
4. 経営上の重要な契約等	20
5. 研究開発活動	20
第3 設備の状況	21
1. 設備投資等の概要	21
2. 主要な設備の状況	21
3. 設備の新設、除却等の計画	22
第4 提出会社の状況	23
1. 株式等の状況	23
(1) 株式の総数等	23
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(3) 所有者別状況	24
(4) 大株主の状況	24
(5) 議決権の状況	25
(6) ストックオプション制度の内容	25
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
第5 経理の状況	31
[監査報告書]	
1. 連結財務諸表等	37
(1) 連結財務諸表	37
(2) その他	63
[監査報告書]	
2. 財務諸表等	67
(1) 財務諸表	67
(2) 主な資産及び負債の内容	87
(3) その他	88
第6 提出会社の株式事務の概要	89
第7 提出会社の参考情報	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報	91

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決 算 年 月	平成 9 年 2 月	平成10年 2 月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月
(1) 連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	32,855	42,802	53,539	62,390	71,232
経 常 利 益 (百万円)	5,536	8,149	11,262	15,512	19,802
当 期 純 利 益 (百万円)	2,654	3,932	5,640	7,600	10,613
純 資 産 額 (百万円)	26,860	38,051	49,349	56,107	65,251
総 資 産 額 (百万円)	177,505	224,335	249,165	281,263	327,619
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	2,016.55	1,845.31	2,282.54	1,179.57	1,371.82
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	211.72	196.63	264.82	159.78	223.14
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率 (%)	15.1	17.0	19.8	19.9	19.9
自 己 資 本 利 益 率 (%)	11.9	12.1	12.9	14.4	17.5
株 価 収 益 率 (倍)	34.2	34.8	26.0	44.7	29.1
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	24,242
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	5,627
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	30,199
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高 (百万円)	-	-	-	-	10,174
従 業 員 数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	-	-	-	-	1,685 [2,345]
(2) 提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	27,263	34,397	40,989	47,280	54,410
経 常 利 益 (百万円)	4,290	6,235	8,666	12,135	15,735
当 期 純 利 益 (百万円)	2,153	3,162	4,602	6,239	8,998
資 本 金 (百万円)	8,770	12,676	15,466	15,466	15,466
発 行 済 株 式 総 数 (株)	13,320,000	20,620,800	21,620,800	47,565,760	47,565,760
純 資 産 額 (百万円)	25,292	35,713	45,961	51,357	58,889
総 資 産 額 (百万円)	154,214	191,311	209,074	229,213	263,705
1 株 当 たり 純 資 産 額 (円)	1,898.85	1,731.93	2,125.82	1,079.71	1,238.06
1 株 当 たり 配 当 額 (内、1 株 当 たり 中 間 配 当 額) (円)	30.00 (10.00)	30.00 (15.00)	35.00 (20.00)	35.00 (20.00)	40.00 (15.00)
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	171.71	158.10	216.13	131.17	189.18
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 (円)	-	-	-	-	-

回次	第 16 期	第 17 期	第 18 期	第 19 期	第 20 期
決算年月	平成 9 年 2 月	平成10年 2 月	平成11年 2 月	平成12年 2 月	平成13年 2 月
自己資本比率 (%)	16.4	18.7	22.0	22.4	22.3
自己資本利益率 (%)	10.3	10.4	11.3	12.8	16.3
株価収益率 (倍)	42.2	43.3	31.8	54.5	34.4
配当性向 (%)	18.1	17.9	16.4	19.1	21.1
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	390 [789]	449 [1,220]	504 [1,332]	514 [1,595]	555 [1,670]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

第16期...平成 8 年 4 月10日付株式分割 (1株につき1.1株の割合による) を、期首に行ったものとして計算しております。

第17期...平成 9 年 4 月10日付株式分割 (1株につき1.2株の割合による) 及び平成10年 2 月17日付株式分割 (1株につき1.2株の割合による) を、期首に行ったものとして計算しております。

第19期...平成11年 4 月 8 日付株式分割 (1株につき1.1株の割合による) 及び平成12年 2 月10日付株式分割 (1株につき2株の割合による) を、期首に行ったものとして計算しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。

4. 平成11年 2 月期の1株当たり配当額35円は、東証第一部指定記念配当金5円を含んでおります。

5. 平成13年 2 月期の1株当たり配当額40円は、創立20周年記念配当金10円を含んでおります。

2.沿革

年 月	事 項
昭和56年 6月	ジャスコ(株)の100%子会社として日本クレジットサービス株式会社(資本金90,000千円)を設立し、本店を東京都千代田区におく。
昭和56年 7月	ジャスコ(株)のクレジットカードに関する業務を受託し営業を開始する。
昭和56年12月	個品あっせん業務の取扱いを開始する。
昭和57年10月	クレジットカードによる融資の取扱いを開始する。
昭和59年 4月	「貸金業の規制等に関する法律」により貸金業者の登録を行う。
昭和59年 9月	C D (キャッシュディスペンサー) 設置を開始する。
昭和61年 5月	クレジットカードと郵便貯金キャッシュカードの機能を併せ持つジャスコ・郵便貯金共用カードを発行する。
昭和63年 8月	信販会社、銀行系カード会社とのC D利用の提携を行う。
昭和63年12月	ジャスコ・V I S Aカードの発行に関し、ビザ・ジャパン協会と提携を行う。
平成元年 1月	ジャスコ・U C マスターカードの発行に関し、マスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成元年 2月	ジャスコ・J C Bカードの発行に関し、(株)ジェーシービーと提携を行う。
平成元年 7月	割賦購入あっせん業者の登録を行う。(登録番号 関 第17号)
平成 2年 1月	当社の100%子会社としてエヌ・シー・エス興産(株)を設立する。
平成 2年 7月	香港に現地法人NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.(現AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.)を設立する。
平成 4年12月	タイ国に現地法人SIAM NCS CO.,LTD.(現 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.)を設立する。
平成 5年 2月	(株)第一勧業銀行とC D・A T M (現金自動受払機)ネットワークの使用契約を締結し金融機関との提携を開始する。
平成 6年 4月	総合あっせん事業の取扱いを開始する。
平成 6年 8月	イオンクレジットサービス(株)と商号を変更する。
平成 6年12月	店頭登録銘柄として日本証券業協会に登録する。
平成 7年 9月	香港の現地法人AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.が香港証券取引所に株式を上場する。
平成 8年12月	東京証券取引所市場第二部に上場する。
平成 9年 7月	マレーシアに現地法人ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.を設立する。
平成 9年 8月	AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナルと提携を行う。
平成10年 8月	東京証券取引所市場第一部に指定される。
平成10年 9月	当社の100%子会社としてエー・シー・エス・ファイナンス(株)を設立する。
平成11年 1月	郵政省とのC D・A T Mネットワークの利用提携を行う。
平成11年 2月	当社100%子会社としてエー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)(現 エー・シー・エス債権管理回収(株))を設立する。
平成11年12月	台湾に現地法人AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.を設立する。
平成12年 6月	中国(シンセン)に現地法人AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.を設立する。
平成12年 7月	eコマース事業へ参入するために「イオンマーケット」を立ち上げる。
平成12年10月	ジャスコ(株)をはじめとするイオングループ各社で発行していたカードを統合し、「イオンカード」を発行する。
平成12年12月	AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.がアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行する。
平成12年12月	AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.がマスターカード・インターナショナル及び(株)ジェーシービーと提携する。

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社9社並びに持分法適用関連会社2社で構成され、当社の親会社であるジャスコ㈱をはじめとするイオングループと一体となり、それぞれの地域において総合あっせん、個品あっせん、融資、融資代行、サービサー（債権管理・回収）等の金融サービス事業を主に行っております。その他、コールセンター、保険代理業等の拡充にも努め、各社がお客さまと直結した事業活動を展開しております。

a. 事業の種類

当社グループは、主として総合あっせん、個品あっせん、融資業務等を行っており、主な内容は次のとおりであります。

1. 総合あっせん部門（カード業務）

当社グループが信用調査の上承認した顧客（以下「会員」という。）に対してクレジットカードを発行し、会員が当社グループの加盟店でそのカードにより、商品の購入及びサービスの提供を受ける取引であり、その利用代金は当社グループが会員に代って加盟店に一括立替払いを行い、会員からは一回払い又はリボルビング払い等により回収するものであります。

2. 個品あっせん部門

当社グループの加盟店が不特定の消費者に割賦販売を行う場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して、クレジットカードによらずその都度契約を行う取引であり、当社グループがその利用代金を顧客に代って加盟店に一括立替払いを行い、顧客からは一回払い又は分割払いにより回収するものであります。

3. 融資部門

(1) カードキャッシング

当社グループが発行するクレジットカードの会員に対する融資であり、当社グループの窓口又はCD（キャッシュディスペンサー）により融資が受けられ、会員からは一回払い又はリボルビング払いにより回収するものであります。

(2) 各種ローン

消費者が借入申込をした場合、当社グループが信用調査の上承認した顧客に対して直接融資を行うものであり、最長60回の分割払いによって顧客より回収するローンであります。

4. 融資代行部門

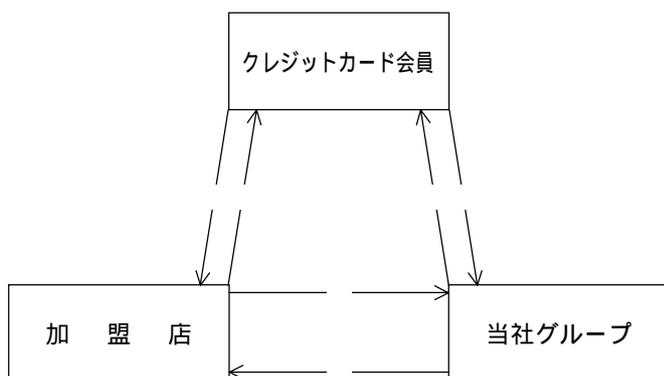
提携先の発行するクレジットカード会員に対し、当社グループのCDにより当該カード発行会社に代わり融資を行い、その融資代行額を提携先に請求し回収を行うものであります。

5. その他

サービサー、コールセンター、保険代理店、集金代行業務等であります。

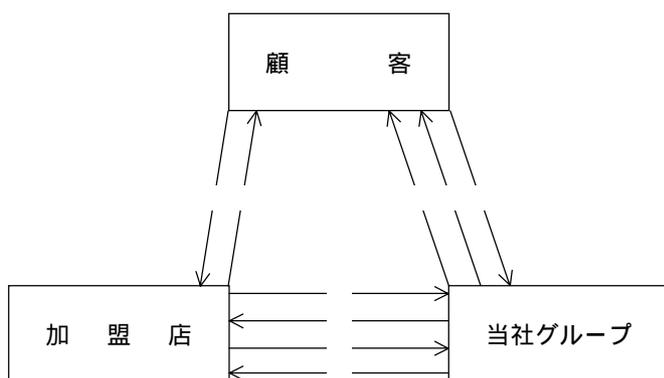
b. 主たる事業の取引経路

1. 総合あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
商品又はサービスの提供
売上票の提出又は売上データの伝送
一括立替払
クレジットカード会員へ請求
支払

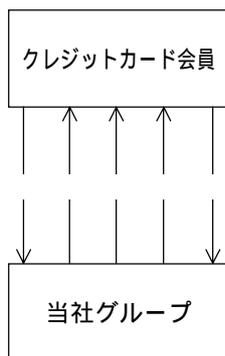
2. 個品あっせん部門



購入又はサービスの提供申込
顧客信用調査の依頼
顧客の信用調査
販売承認
商品又はサービスの提供
契約書提出
一括立替払
顧客へ請求
支払

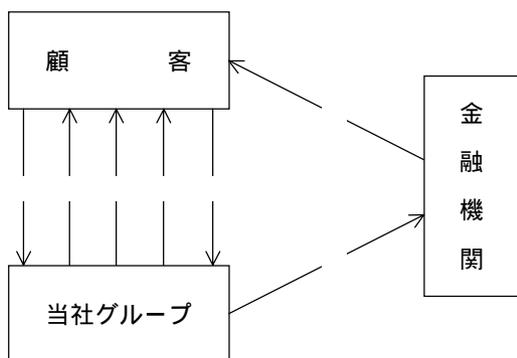
3. 融資部門

(1) カードキャッシング



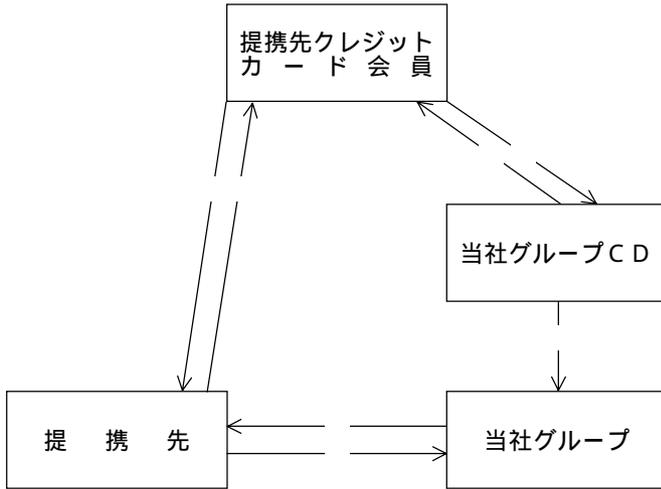
借入申込
与信照合
融資実行
クレジットカード会員へ請求
返済

(2) 各種ローン



借入申込
顧客の信用調査
融資連絡
顧客が指定する口座へ融資額振込
振込入金確認・引出
顧客へ請求
返済

4. 融資代行部門

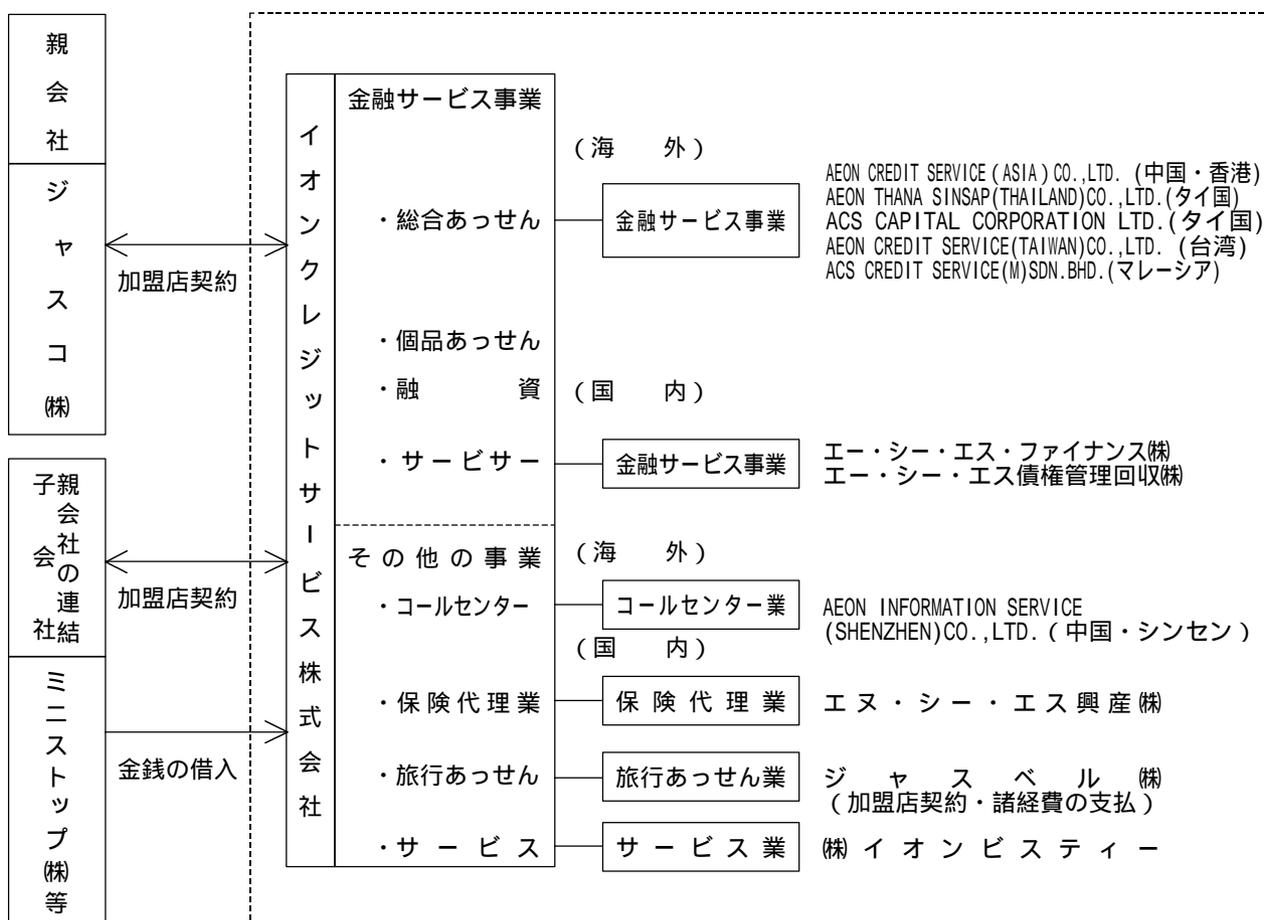


カードによる当社グループCDの利用
融資代行
CDより融資代行実績データ伝送
請求
融資代行額及び代行手数料支払い
提携先より会員へ請求
会員より提携先へ返済

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。

なお、当社は事業の種類別セグメント情報を記載していないため事業区分別に記載しております。



連結子会社及び持分法適用関連会社は次のとおりであります。

[連結子会社]

- AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.
- AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.
- ACS CAPITAL CORPORATION LTD.
- AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.
- ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.
- AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.
- エー・シー・エス・ファイナンス(株)
- エー・シー・エス債権管理回収(株)
- エヌ・シー・エス興産(株)

なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.は、会社設立により当連結会計年度より連結子会社となっております。

[持分法適用関連会社]

- ジャスベル(株)
- (株)イオンビスティー

なお、(株)イオンビスティーは、設立出資により当連結会計年度より持分法適用関連会社となっております。

4. 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容	摘要
(親会社) ジャスコ(株)	東京都千代田区	百万円 49,035	総合小売業	% 被所有 50.3 (6.0)	同社とは加盟店契約及びC D等の賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名	(注)3.
(連結子会社) エヌ・シー・エス興産(株)	東京都千代田区	10	保険代理業	所有 100.0	事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名	
エー・シー・エス・ファイナンス(株)	東京都千代田区	10	金融サービス業	100.0	C D相互利用契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・2名	
エー・シー・エス債権管理回収(株)	東京都千代田区	500	金融サービス業	100.0	業務委託及び事務所賃貸借契約等を締結しております。 役員の兼任等・・・3名	
AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD.	中国香港	香港ドル 38百万	金融サービス業	51.9	役員の兼任等・・・4名	(注)6.
AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN) CO.,LTD.	台湾	台湾ドル 20百万	金融サービス業	100.0 (20.0)	役員の兼任等・・・3名	
AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO.,LTD.	タイ	タイバーツ 160百万	金融サービス業	74.0 (44.0)	役員の兼任等・・・3名	
ACS CAPITAL CORPORATION LTD.	タイ	タイバーツ 60百万	金融サービス業	49.1	役員の兼任等・・・1名	(注)4. (注)5.
ACS CREDIT SERVICE(M) SDN. BHD.	マレーシア	マレーシアリンギット 1百万	金融サービス業	41.0	役員の兼任等・・・1名	(注)4.
AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.	中国シンセン	人民元 2百万	コールセンター業	100.0 (50.0)	役員の兼任等・・・2名	(注)7.
(持分法適用関連会社) ジャスベル(株)	東京都千代田区	98	旅行あっせん業	30.6	同社とは加盟店契約等を締結していません。 役員の兼任等・・・1名	
(株)イオンビスティ	東京都千代田区	490	サービス業	28.6	役員の兼任等・・・1名	(注)8.

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業部門の名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合又は被所有割合」欄の()は、間接所有の内数であります。

3. 有価証券報告書の提出会社であります。

4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. ACS CAPITAL CORPORATION LTD. は議決権を有する優先株式(1株につき1,000議決権)を一部発行しており、それを考慮した議決権の所有割合は80.9%であります。

6. AEON CREDIT SERVICE(ASIA) CO.,LTD. については、営業収益(連結会社間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等 (1)営業収益11,852百万円(2)経常利益3,409百万円(3)当期純利益2,952百万円

(4)純資産額13,352百万円(5)総資産額46,940百万円

7. AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD. は、会社設立により当連結会計年度から連結子会社となっております。

8. (株)イオンビスティは、設立出資により当連結会計年度から持分法適用関連会社となっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成13年2月20日現在)

地域別セグメントの名称	従業員数(名)
国内	595(1,737)
在外	1,090(608)
合計	1,685(2,345)

(注) 1. 当社グループの従業員数は、金融サービス事業が90%以上を占めているため、地域別に記載しております。

2. 在外に属する地域の内訳は次のとおりであります。

在外：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国(シンセン)

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成13年2月20日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
555(1,670)	30.2	5.7	4,763

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込み額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

組合の活動については、特記すべき事項はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

- ・当連結会計年度におきましては、連結各社において、支店の新規開設、自社CD（キャッシュディスプレイ）の増設、会員募集、加盟店開発の強化に積極的に取り組みました。また、コールセンターや審査センターなどのカード関連業務集中センターによる業務効率の向上に取り組むとともに、eコマース事業への参入や台湾、中国（シンセン）での事業展開など新たな収益源の育成につきましても積極的に取り組みました。
- ・この結果、当連結会計年度の連結業績は、営業収益71,232百万円（前年同期比14.2%増）、経常利益19,802百万円（前年同期比27.6%増）、当期純利益10,613百万円（前年同期比39.7%増）と会社設立以来の最高益を更新し、引き続き増収増益を達成することができました。
- ・これにより、当連結会計年度における自己資本利益率（ROE）は、前連結会計年度の14.4%から17.5%へ、営業収益経常利益率は、前連結会計年度の24.9%から27.8%へとそれぞれ改善することができました。
- ・また、イオンクレジットサービス(株)の単独業績は、営業収益54,410百万円（前期比15.1%増）、経常利益15,735百万円（前期比29.7%増）、当期純利益8,998百万円（前期比44.2%増）となり、連結業績同様に増収増益を達成することができました。
- ・連結各社の業績はつぎのとおりであります。
イオンクレジットサービス(株)単独の営業概況

< 営業ネットワークの拡大 >

- ・会員募集、加盟店開発を一層促進させるために新たに12ヶ所の営業所を開設し、全国52ヶ所の営業拠点で地域に密着した営業活動に取り組みました。これにより当期は、120万人のカード会員増と3万4千店の新規加盟店を獲得することができました。
- ・また、お客さまに一層お得に、便利にご利用いただけるカードを目指して、これまでジャスコ(株)を始めとするイオングループ各社で発行してまいりましたカードを統合し、イオンカードに刷新いたしました。
- ・更に、自社CD152台の増設を行い、業界トップクラスの1,275台のネットワークを築き、会員さまの利便性の向上を図るとともに、郵便貯金に続き、新たに銀行預金のキャッシュカード引き出しサービスを開始し、年間100万件のご利用をいただくことができました。なお、当社会員さまがご利用できるCD、ATM台数は、金融機関との提携拡大により、業界トップの11万台のネットワークに充実させることができました。

< 審査センターの開設 >

- ・前期のコールセンターに続き、これまで各支店で行っておりました審査業務を集中して行う審査センターを新たに開設いたしました。これにより、カード申し込み（モバイル端末を利用した直接データ送信、及びOCRによる自動データ入力）から審査（地域別オートスコアリングシステム）、カード作成、封入・封緘（カードプロセスセンター）までの業務効率を向上させるとともに、より早くカードを利用したいというお客さまの声に更にお応えできるようになりました。

< 次世代カードへの対応 >

- ・将来の多機能ICカードの発行に向け、郵政事業庁との電子マネー、ICクレジットの実験や国土交通省とのETCカードの発行、「THE BODY SHOP」を展開する(株)イオンフォレストとのポイント機能付きのICカードの発行、荘内銀行、三重銀行、鳥取銀行とのキャッシュカード一体型カードの発行など、次世代カードの主力となるアプリケーションの準備を着実に進めることができました。

< eコマース事業への参入 > 「イオンマーケット」(<http://www.aeonmarket.com>)

- ・インターネット上で安全かつ便利にクレジットカードをご利用いただけるペイメントゲートウェイ「イオンレジ」を開発し、「イオンマーケット」、「e J U S C O . C o m」等への導入を行いました。また、Y a h o o、楽天、ビッダーズといったオークションサイト上位3社にも採用いただくことができました。
- ・当期に立ち上げました「イオンマーケット」では、最短30分審査で即日振り込みの小口ローンやお申し込みいただいた翌日にカードをご自宅にお届けする「カード&ローンマーケット」、主要な損害保険会社13社の自動車保険の比較見積もりができる「保険マーケット」、カードのご利用明細や住所変更などの受付、優待施設のご案内などを提供する「イオンカードネットプランチ」を中心としたサービスの充実に取り組みました。お客さまが必要とされているときにカードをお届けするスピード性を持ったサービスは、大変好評を得ております。

< 携帯電話を活用したサービス >

- ・会員さまの利便性を一層向上させるために取り組んでおります携帯電話によるサービスにつきましては、これまでのi-modeに加えて、新たにE Z w e b、J - S K Y w e b でご利用いただけるようにいたしました。また、請求額やときめきポイントの照会サービス、キャッシング申し込み受付に加えて、「イオンマーケット」のネットメンバー申し込み受付や優待施設のご案内といった新たな機能を追加いたしました。

< 資金調達が多様化 >

- ・当社の資金調達方針といたしましては、将来の金利上昇局面に備えて、より安定的で、より低利な資金調達の実現を目指しております。
- ・当期におきましては、長期格付け((株)日本格付研究所 A+, (株)格付投資情報センター A)を取得し、第1回国内無担保普通社債を100億円(期間7年)発行いたしました。また、日本銀行よりコマーシャル・ペーパー発行適格企業に認定されるとともに、コマーシャル・ペーパーの発行枠を500億円から1,000億円に増額することができました。更に、2月には、ボーナス払い債権の流動化を50億円実施いたしました。
- ・これにより、期末借入金に占める期間1年以上の長期固定借入比率は前期の60%から73%に上昇し、直接調達比率につきましても前期の23%から28%へ拡大させることができました。

< 設備投資の状況 >

- ・将来の事業拡大に備え、当期はC D 152台を増設するとともに、営業拠点の拡大、事務集中を行った各センターの充実、eコマース事業への投資等に積極的に取り組みました。これらに要した設備投資資金は、全額自己資金により賄いました。

< 環境保全・社会貢献活動について >

- ・当期の取り組みにつきましては、引き続きカード会員さまと一体となり、日本点字図書館や、国土緑化推進機構などへの寄付活動に加え、当社従業員による心身障害者施設への寄付や季節行事への参加などチャリティ活動を積極的に行っております。
- ・イオングループ環境財団を通じた環境保全活動では、「万里の長城・森の再生プロジェクト」第3回植樹祭を実施し、日本・中国あわせて2,700名のボランティアが参加しました。3年間で39万本の植樹実績となりました。
- ・イオングループ1%クラブを通じた活動では、エコロジーミュージカル「瓶ヶ森の河童」の公演開催やカンボジアから「小さな大使」を招く国際交流などを積極的に行っております。

海外連結子会社の概況

<香港>

- ・イオンクレジットサービス(アジア)(AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.)につきましては、新たに「香港ネットカード」、「ホンポレストランカード」などの提携カードを発行するとともに既存提携カードの募集強化を行ったことにより、カード会員は11万人増加し、累計72万人に拡大することができました。また、平成12年12月には、国際ブランドのアメリカンエクスプレスとの提携により「イオン・アメリカンエクスプレスカード」を発行し、新たな顧客層の開拓を進めております。更に、eコマース事業におきましては、インターネット上でのペイメントゲートウェイ「イオンスポット」を開発し、クレジットカード決済や分割払いサービスの受付を開始いたしました。
- ・この結果、当期の業績は、営業収益846百万香港ドル(前期比2.3%増)、当期純利益210百万香港ドル(前期比16.7%増)(円換算29億52百万円、1香港ドル=14.06円)となり、継続して増収増益を達成することができました。
- ・個人消費の低迷や他社とのサービス競争など、厳しい経営環境が続いておりますが、新たにスタートいたしましたアメリカンエクスプレスとの提携カードの拡大、eコマース事業の展開など第二の成長ステージが整ってまいりましたので今後一層の業容拡大に取り組んでまいります。

<タイ>

- ・イオンタナシンサップ(タイランド)(AEON THANA SINSAP (THAILAND) CO.,LTD.)につきましては、支店を15ヶ所増の31店舗へ、自社CDを52台増設の66台へそれぞれ営業ネットワークの拡大を行いました。
- ・また、これまで個品あっせん事業で蓄積してまいりましたお客さま情報をもとに、クレジットカード会員化をすすめるとともに、4種類の新規提携カードを発行したことにより、カード会員数を期首の6万人から30万人に一気に拡大することができました。
- ・この結果、当期の業績は、営業収益1,226百万タイバーツ(前期比87.3%増)、当期純利益157百万タイバーツ(前期比138.2%増)(円換算4億23百万円、1タイバーツ=2.69円)となり、大幅な増収増益を達成することができました。
- ・なお、平成12年12月には国際ブランドのマスターカードインターナショナルや(株)ジェーシービーとの提携を実現し、今後一層の会員拡大を行っていく上での準備を完了することができました。

<マレーシア>

- ・エーシーエスクレジットサービス(マレーシア)(ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.)につきましては、クアラルンプールでの営業活動に加えて、東マレーシア地域のコタキナバル、クチン、西マレーシア地域のジョホールバル、ペナンに支店を開設し、地方都市での営業活動を本格的に開始いたしました。これにより、新たな加盟店を700店舗開発することができ、加盟店ネットワークを1,900店舗へ拡大することができました。あわせて、個品あっせん利用者へのIDカード発行につきましては2万7千人増の6万3千人に拡大し、優良顧客の囲い込みを行うことができました。
- ・この結果、当期の業績は、営業収益21,320千マレーシアリンギット(前期比55.0%増)、当期純利益915千マレーシアリンギット(前期比187.0%増)(円換算26百万円、1マレーシアリンギット=28.86円)となり順調に業容の拡大がはかれています。

<台湾>

- ・イオンクレジットサービス(台湾)(AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.)につきましては、当期より本格的に営業活動を開始し600店舗の加盟店を獲得することができました。これにより、個品あっせん取扱高は日本円で月間1億円を計上できるようになりました。

<中国(シンセン)>

- ・平成12年6月に設立いたしましたコールセンター事業を行うイオンインフォメーションサービス(シンセン)(AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD.)につきましては、香港現地法人のテレマーケティング業務を受託するとともに、設備の拡充とお客さまへの対応サービス強化に取り組んでおり、外部企業からの業務受託に向け準備をすすめております。

国内連結子会社の概況

- ・ エヌ・シー・エス興産（株）（保険代理事業）は、ダイレクトメールや店舗へのテイクワンスタンドの設置、インターネットでの自動車保険比較サイトの展開など無店舗販売による事業拡大に取り組むとともに、家電製品延長保証サービスの拡大に引き続き注力いたしました。
この結果、当期の業績は、営業収益542百万円（前期比52.8%増）、当期純利益170百万円（前期比99.8%増）と大きく業績を伸ばすことができました。
- ・ エー・シー・エス債権管理回収（株）（サービス事業）は、通信販売やノンバンクなど外部企業からの業務受託活動を促進させ、総額で150億円の債権回収代行を受託することができました。
この結果、当期の業績は、営業収益395百万円（前期比40.0%増）、当期純利益54百万円（前期比104.7%増）となり、大きく業績を伸ばすことができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は、カード会員の拡大と加盟店、CDネットワークの拡大により、総合あっせん事業並びに融資事業の取扱高が順調に伸長したことにより、割賦売掛金で13,795百万円、営業貸付金で30,258百万円それぞれ残高が増加いたしました。税金等調整前当期純利益が19,802百万円となりましたので、営業活動のキャッシュ・フローは、24,242百万円の減少となりました。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は、融資事業拡大のための自社CD増設及びeコマース事業へのシステム投資、更には、コールセンターや審査センターなどのカード関連業務集中センターへの設備投資等を行った結果、投資活動のキャッシュ・フローは、5,627百万円の減少となりました。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度は、取扱高が順調に伸長したことによる借入金の増加と国内無担保普通社債の発行により、財務活動のキャッシュ・フローは、30,199百万円の増加となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物の残高につきましては、前連結会計年度末の9,784百万円に比べ390百万円増加し、10,174百万円となりました。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

2. 営業実績

(1) 部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
		金額 (構成比)	金額 (構成比)	
総合あっせん		446,020 (49.9%)	515,842 (49.7%)	115.7%
個品あっせん		19,080 (2.1%)	28,028 (2.7%)	146.9%
融 資		236,826 (26.5%)	278,091 (26.8%)	117.4%
融 資 代 行		185,396 (20.7%)	211,993 (20.4%)	114.3%
そ の 他		6,636 (0.8%)	3,671 (0.4%)	55.3%
合 計		893,961 (100.0%)	1,037,626 (100.0%)	116.1%

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。
2. 前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりました集金代行については、当連結会計年度より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、前連結会計年度における当該金額は4,017百万円であります。
3. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- 総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 融 資 当社グループが直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。
- 融 資 代 行 提携先の発行するカード会員に対し、当社グループが当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。
- そ の 他 損害保険代理店業務、債権回収代行業務等による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額、債権回収代行額等であります。
4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

(2) 部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	年度別	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比
		〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
		金額 (構成比)	金額 (構成比)	
総合あっせん収益		10,659 (17.1%)	12,065 (16.9%)	113.2%
個品あっせん収益		2,130 (3.4%)	3,149 (4.4%)	147.8%
融 資 収 益		43,514 (69.8%)	49,408 (69.4%)	113.5%
融 資 代 行 収 益		2,524 (4.1%)	3,069 (4.3%)	121.6%
償 却 債 権 回 収 益		404 (0.6%)	855 (1.2%)	211.4%
そ の 他 収 益		2,957 (4.7%)	2,419 (3.4%)	81.8%
金 融 収 益		198 (0.3%)	265 (0.4%)	133.6%
合 計		62,390 (100.0%)	71,232 (100.0%)	114.2%

- (注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

(3) 提出会社の状況

部門別取扱高

(単位 百万円)

部門別	期別	第 19 期	第 20 期	前 期 比
		〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	
総合あっせん		429,821 (52.0%)	499,053 (52.4%)	116.1%
個品あっせん		2,071 (0.3%)	1,991 (0.2%)	96.2%
融 資		204,641 (24.8%)	240,169 (25.2%)	117.4%
融 資 代 行		185,396 (22.4%)	211,993 (22.2%)	114.3%
そ の 他		4,439 (0.5%)	50 (0.0%)	1.1%
合 計		826,370 (100.0%)	953,259 (100.0%)	115.4%

- (注) 1. 取扱高は元本取扱高であります。
2. 第19期まで「その他」に含めて表示しておりました集金代行については、第20期より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、第19期における当該金額は4,017百万円であります。
3. 各部門別の取扱高の内容及び範囲は次のとおりであります。
- 総合あっせん クレジットカードによる包括的与信に基づいたあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 個品あっせん クレジットカードを用いず、取引の都度当社が顧客に対する与信審査・与信判断等を行うあっせん取引であり、取扱高の範囲はクレジット対象額であります。
- 融 資 当社が直接会員又は顧客に金銭を貸付ける取引であり、取扱高の範囲は会員又は顧客に対する融資額であります。
- 融 資 代 行 提携先の発行するカード会員に対し、当社が当該カード発行会社に代わり融資を行う取引であり、取扱高の範囲は融資代行額であります。
- そ の 他 損害保険代理店業務による取引であり、取扱高の範囲は、顧客の保険料支払額等ではありません。
4. 取扱高には消費税等を含めておりません。

部門別営業収益

(単位 百万円)

部門別	期別	第 19 期	第 20 期	前 期 比
		〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
		金 額 (構成比)	金 額 (構成比)	
総合あっせん収益		9,464 (20.0%)	10,453 (19.2%)	110.4%
個品あっせん収益		103 (0.2%)	107 (0.2%)	104.2%
融 資 収 益		33,065 (69.9%)	38,524 (70.8%)	116.5%
融 資 代 行 収 益		2,524 (5.4%)	3,085 (5.7%)	122.2%
償 却 債 権 回 収 益		332 (0.7%)	396 (0.7%)	119.2%
そ の 他 収 益		1,775 (3.8%)	1,817 (3.3%)	102.4%
金 融 収 益		14 (0.0%)	24 (0.1%)	177.3%
合 計		47,280 (100.0%)	54,410 (100.0%)	115.1%

(注) 営業収益には消費税等を含めておりません。

利用件数及び会員数

区分		期別	第 19 期 (平成12年 2月20日現在)	第 20 期 (平成13年 2月20日現在)
		利用 件数	総合あっせん	1,733千件
	個品あっせん	6	6	
	融 資	611	666	
会員数(クレジットカード発行枚数)		1,000万人	880万人	

(注) 1. 利用件数は平成12年2月及び平成13年2月における顧客に対する請求件数であります。

2. 会員数は、クレジットカード枚数の合計であります。なお、第20期より重複会員を除いて記載しております。

1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高

区分		期別	第 19 期 〔自 平成11年 2月21日 至 平成12年 2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日 至 平成13年 2月20日〕
			取 扱 高	826,370百万円
	支 店 ・ 営 業 所 数	39店	51店	
	従 業 員 数	514人	555人	
項 目		金 額	金 額	
支店・営業所1店舗当たり取扱高		21,188百万円	18,691百万円	
従業員1人当たり取扱高		1,607	1,717	

(注) 1店舗当たり取扱高及び1人当たり取扱高は、期末日現在における支店・営業所及び従業員数により算出しております。

主要部門における信用供与状況

部門別	区分	信用供与限度額				
		第 19 期 (平成12年 2月20日現在)		第 20 期 (平成13年 2月20日現在)		
総あっせん	カードショッピング	30万円～50万円		同 左		
個あっせん	ショッピングクレジット	特に定めず		同 左		
融 資	カードキャッシング	10万円～50万円(1万円単位)		同 左		
	各種ローン	無担保	200万円(1万円単位)	無担保	同 左	
		有担保	1億円(1万円単位)		有担保	同 左

(注) 上記信用供与限度額は標準限度額であり、契約内容及び種類により上記限度額と異なる場合があります。

融資における業種別貸出状況

(単位 百万円)

業 種	第 19 期 (平成12年2月20日現在)			第 20 期 (平成13年2月20日現在)		
	貸出金残高	構成比	貸出件数	貸出金残高	構成比	貸出件数
製 造 業		%	件			
農 業						
林 業						
漁 業						
鉱 業						
建 設 業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業	1,489	1.0	78	1,142	0.7	70
卸売・小売・飲食店	6,198	4.0	50	5,333	3.0	50
金融・保険業						
不動産業						
サービス業						
地方公共団体						
個人	145,501	95.0	620,277	169,786	96.3	687,493
その他						
合 計	153,188	100.0	620,405	176,263	100.0	687,613

融資における担保別貸出状況

(単位 百万円)

担 保 の 種 類	第 19 期 (平成12年2月20日現在)	第 20 期 (平成13年2月20日現在)
	有 価 証 券	136
債 権		
商 品	9	6
不 動 産		
そ の 他	1,489	1,142
計	1,635	1,370
保 証 用		
信 用	151,553	174,892
合 計	153,188	176,263

3. 対処すべき課題

当社グループの属するクレジット業界におきましては、クレジットカードを核とした金融サービスの拡大展開の有望性から、グローバル金融企業や自動車メーカーをはじめとする異業種の参入が活発化しております。また、「インフォメーションテクノロジー」の進展により事業環境も大きく変革しております。

このような環境のなか、当社グループは、これまで培ってまいりましたローコストオペレーション体制を一層推進させるとともに、イオングループ各社の顧客を組織化するイオンカードの会員拡大、更には外部企業との提携カードの発行促進に取り組むことにより、この競争に打ち勝ってまいります。また、当社の特徴であります、アジア各国の現地に根ざした営業展開を更に推進し、クレジット事業を核としたグローバルに活躍する金融サービス企業を目指し、次の重点実施事項に取り組んでおります。

営業ネットワークの強化

- ・全国52ヶ所の営業拠点を活かし、提携先店舗での会員募集を強化し、年間100万人の会員増に取り組んでまいります。
- ・自社C Dを200台増設し、業界トップの1,500台体制を実現し、郵便貯金引出サービスや規制緩和が予定されております銀行預金引出サービスなど手数料収入の拡大に取り組んでまいります。

カスタマーリレーションシップの強化

- ・毎月のカード請求書、購読者30万人のカード会員誌「MOM」、コールセンターをはじめとする900席の事務処理集中センター、インターネット上の「イオンマーケット」を活用し、より一層のカスタマーリレーションシップの強化に取り組み、会員さまのカード利用の促進につなげてまいります。

次世代カードへの対応

- ・クレジット、デビット、ポイント、ETC、ID機能等、ICカードの主要アプリケーションについての実験を推進し、多機能ICカード発行に向けての準備を着実に進めてまいります。

債権管理センターの開設

- ・お客さまサービスの向上とローコストオペレーション体制を推進するために取り組んでまいりましたカード作成プロセスセンター、コールセンター、審査センターの集中化に続き、債権管理センター（東西2ヶ所300席）を開設し、カードの審査、発行、債権回収、問い合わせ対応など一連のカード関連業務についての集中センター構想を完成させてまいります。

eコマース事業の基盤づくり

- ・インターネット上でのカード決済システム「イオンレジ」を「総合決済サービス」としてパッケージ化することにより、今後利用拡大が見込めるeコマースでの決済ビジネスに参入してまいります。

新人事制度の推進と人材の育成強化

- ・前期に改革いたしました新人事制度を更に推進し、成果・業績主義の徹底と人材の柔軟な抜擢・登用、パートタイマーからの社員登用などに積極的に取り組んでまいります。
- ・自社内に研修センターを開設し、お客さま対応サービス教育、専門知識習得教育などに積極的に取り組み、お客さま、加盟店さまへのサービス強化に結び付けてまいります。

直接資金調達強化

- ・より安定的で低利な資金調達を実現するために、融資債権の流動化などの直接資金調達を更に強化し、資金調達の多様化を一層進めてまいります。

アジアネットワークの拡大

- ・香港での事業につきましては、カード会員数10万人増の82万人への拡大や自社C Dを50台増設し340台体制の構築を行うとともに、マスターカードインターナショナル、アメリカンエキスプレスとの提携に続き、VISAカードインターナショナルとの提携カード発行を行い、一層の事業拡大に取り組んでまいります。
- ・タイでの事業につきましては、カード会員数25万人増の55万人への拡大に取り組んでまいります。また、新たに支店を14ヶ所増設し45支店体制へ、自社C Dにつきましても64台増設の130台体制にそれぞれ拡大するとともに、タイ証券取引所への株式上場の実現に向けて社内管理体制の強化に取り組んでまいります。
- ・マレーシアでの事業につきましては、新たに支店を10ヶ所増設し、15ヶ所体制に拡大し、地方での営業活動を更に推進してまいります。
- ・台湾での事業につきましては、台北地区を中心に加盟店開発を更に強化してまいります。
- ・中国（シンセン）での事業につきましては、コールセンターのオペレーター席を50席から100席に倍増させ、

外部企業からの業務受託が実現できるよう体制整備に取り組んでまいります。

国内子会社の育成

- ・保険代理店事業につきましては、自動車保険を中心とした保険の無店舗販売を更に強化するとともに、保険契約継続率の向上に取り組んでまいります。
- ・サービス事業につきましては、営業拠点の拡大、債権管理回収システムの強化を通じて、一層の外部企業からの業務受託拡大に取り組んでまいります。

社会貢献・環境保全活動の推進

- ・会員さまと一体となった寄付活動、従業員による福祉施設へのボランティア、障害を持った方々で業務運営を行なっているビジネスサポートセンターの育成に取り組むとともに、イオングループ1%クラブ、イオングループ環境財団を通じた活動についても着実に取り組んでまいります。

新会計基準への対応

- ・来期から適用となる退職給付会計や金融商品会計などの新会計基準については、退職給付債務に係る会計基準変更時差異を一括費用処理する等の積極的な対応をしてまいります。

4．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当連結会計年度中において、当社並びに連結子会社が実施しました設備投資等の主なものは以下のとおりであります。

主な設備投資 (提出会社)	3,931百万円	<table border="0"> <tr> <td>C D 関連資産</td> <td>859百万円</td> </tr> <tr> <td>O A 機器等の購入</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発</td> <td>2,168百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産の購入</td> <td>168百万円</td> </tr> </table>	C D 関連資産	859百万円	O A 機器等の購入	734百万円	ソフトウェア開発	2,168百万円	その他有形固定資産の購入	168百万円
C D 関連資産	859百万円									
O A 機器等の購入	734百万円									
ソフトウェア開発	2,168百万円									
その他有形固定資産の購入	168百万円									
(国内子会社3社)	47百万円	(O A 機器及びソフトウェア開発)								
(海外子会社6社)	1,193百万円	(営業拠点の拡大及びC Dの増設等)								

主な設備の除却及び売却
特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成13年2月20日現在)

事業所名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	摘要
	建物	器具備品・車両運搬具	合計		
本社 (東京都千代田区)	21	416	438	78	1支店
幕張本社 (千葉市美浜区)	12	577	589	45	
北海道事業部 (北海道札幌市他)	11	59	70	16	1支店 2営業所
東北事業部 (宮城県仙台市他)	8	318	327	52	2支店 4営業所
関東事業部 (千葉市美浜区他)	4	520	525	76	3支店 9営業所
中部事業部 (名古屋市中区他)	4	457	461	59	2支店 6営業所
近畿北陸事業部 (大阪府中央区他)	34	401	435	79	2支店 5営業所
西部事業部 (広島市中区他)	11	321	332	56	2支店 7営業所
九州沖縄事業部 (福岡市博多区他)	1	160	161	35	1支店 5営業所
東京コールセンター (千葉市美浜区)	25	104	129	7	
大阪コールセンター (大阪府豊中市)	14	175	190	9	
審査センター (千葉市美浜区)	56	200	256	43	

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 摘要欄の本社の1支店は香港支店であります。

(2) 国内子会社

(平成13年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	摘要
	建物	器具備品・車両運搬具	合計		
エヌ・シー・エス興産(株)他2社 (東京都千代田区)	1	22	23	40	13拠点

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 摘要欄の数値は営業拠点数であります。

(3) 海外子会社

(平成13年2月20日現在)

会社名 (所在地)	設備の種類別の帳簿価額(百万円)			従業員数 (名)	摘要
	建物	器具備品・車両運搬具	合計		
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 他5社 (中国・香港他)	160	1,333	1,493	1,090	69拠点

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 摘要欄の数値は営業拠点数であります。

3. 設備の新設、除却等の計画

平成13年2月20日現在計画中の主なものは次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位 百万円)

会社名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年 月
		総額	既支払額			
提出会社 (東京都千代田区)	C D の設置	1,100		自己資金	平成13年3月	平成14年2月
	事業の拡大及び事務処理の合理化等	2,800		自己資金	平成13年3月	平成14年2月
AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO., LTD. 他5社 (中国・香港他)	事業の拡大及びC D の増設等	1,200		自己資金	平成13年3月	平成14年2月

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	180,000,000株	
計	180,000,000株	-

発行済株式	記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別	種類	発 行 数		上場証券取引所名	摘 要
			事業年度末現在 (平成13年2月20日現在)	提出日現在 (平成13年5月16日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	47,565,760株	47,565,760株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計	-	47,565,760株	47,565,760株	-	-

(注) 発行済株式については、議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成8年2月21日～ 平成9年2月20日	千株 2,120	千株 13,320	百万円 3,370	百万円 8,770	百万円 3,370	百万円 10,353	株式分割及び有償一般募集による増加(注)1.
平成9年2月21日～ 平成10年2月20日	7,300	20,620	3,906	12,676	3,904	14,257	株式分割及び有償一般募集による増加(注)2.
平成10年2月21日～ 平成11年2月20日	1,000	21,620	2,790	15,466	2,789	17,046	有償一般募集による増加(注)3.
平成11年2月21日～ 平成12年2月20日	25,944	47,565		15,466		17,046	株式分割による増加(注)4.

- (注) 1. 平成8年4月10日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)による増加1,120千株及び平成8年12月2日付有償一般募集1,000千株(発行価格6,740円 資本組入額3,370円)の増加によるものであります。
2. 平成9年4月10日付株式分割(1株につき1.2株の割合による)による増加2,664千株及び平成9年7月28日付有償一般募集1,200千株(発行価額6,509円 資本組入額3,255円)の増加並びに平成10年2月17日付株式分割(1株につき1.2株の割合による)による増加3,436千株によるものであります。
3. 平成10年6月19日付有償一般募集1,000千株(発行価額5,579円 資本組入額2,790円)の増加によるものであります。
4. 平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)による増加2,162千株及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)による増加23,782千株の増加によるものであります。

(3)所有者別状況

(平成13年2月20日現在)

区 分	株式の状況(1単位の株式数100株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	そ の 他 の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株主数	人	84	23	86	134 (4)	4,734	5,061	-
所有株式数	単位	163,968	760	241,205	50,176 (7)	19,024	475,133	株 52,460
割合	%	34.5	0.1	50.8	10.6 (0.0)	4.0	100.00	-

(注) 1. 自己株式は、162株であり、「個人その他」の欄に1単位、「単位未満株式の状況」欄に62株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が29単位含まれております。

(4)大株主の状況

(平成13年2月20日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
		千株	%
ジャスコ(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	21,042	44.24
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番10号	1,669	3.51
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	1,304	2.74
(株)第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,136	2.39
ザエースマンハッタンバンクエイロンドン 〔常任代理人(株)富士銀行 〔兜町カスタディー業務室〕〕	WOOLGATE HOUSE COLEMAN STREET LONDON EC 2 P 2 HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,048	2.21
三菱信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,019	2.14
東洋信託銀行(株)(信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内1丁目4番3号	807	1.70
マックスバリュ西日本(株)	兵庫県姫路市三左衛門堀東の町121番地	802	1.70
第一生命保険相互会社特別口	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	798	1.70
ミニストップ(株)	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	694	1.46
計		30,323	63.75

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)は、(株)大和銀行と住友信託銀行(株)の共同出資で平成12年6月20日に資産管理業務に特化した信託銀行として設立されました。

(5) 議決権の状況

(平成13年2月20日現在)

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
	- 株	100 株	47,513,200 株	52,460 株	

(注) 1. 単位未満株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

2. 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
	イオンクレジットサービス㈱	東京都千代田区神田 錦町一丁目1番地	162 株	- 株	162 株	0.0 %	
	計	-	162	-	162	0.0	-

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

[資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、自己資本利益率（ROE）の向上に努めるとともに、株主への安定的利益還元の見直し、将来の事業拡大や収益向上を目指す上で不可欠な設備投資等を実行するために必要な内部資金の確保の両立を基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、中間配当金15円（取締役会決議日 平成12年10月12日）、期末配当金15円を合わせて1株につき30円を予定しておりましたが、平成13年6月に会社創立20周年を迎えるにあたり、株主の日頃よりの支援に報いるため、期末配当金につきましては記念配当金10円を加えた25円を実施し、年間配当金は1株につき40円となりました。この結果、配当性向は、前期の19.1%から21.1%へ向上し、平成12年2月に実施いたしました株式分割（1株につき2株の割合による）を考慮いたしますと年間配当金は80円となり、前期と比べて実質30円の増配となります。

また、当期の内部留保金につきましては、自己資本を充実させるとともに、将来の事業拡大のために投資することにしております。

なお、来期の株主配当金につきましては、中間配当金20円、期末配当金20円とさせていただき予定であります。

4. 株価の推移

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	
	決算年月	平成9年2月	平成10年2月	平成11年2月	平成12年2月	平成13年2月	
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	最高	(7,450)円 8,050 7,250	8,050 7,300	(6,750) 8,140 7,050	18,450 9,500	7,800	
	最低	(4,200)円 7,100 6,710	5,690 6,010	(5,000) 5,000 6,500	7,200 5,990	4,210	
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成12年9月	10月	11月	12月	平成13年1月	2月
	最高	円 6,500	6,800	6,700	6,760	6,730	7,080
	最低	円 5,460	5,950	5,850	5,940	5,800	5,990

(注) 1. 当社株式は平成6年12月27日付をもって、日本証券業協会に店頭売買有価証券として新規登録され、平成8年12月2日付をもって東京証券取引所市場第二部に上場し、平成10年8月3日付で東京証券取引所市場第一部に指定されました。

2. 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は、平成8年2月21日から平成8年12月1日までは日本証券業協会におけるものであり、平成8年12月2日から平成10年8月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

また、平成10年8月3日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、第16期（平成9年2月期）においては日本証券業協会におけるものを、第18期（平成11年2月期）においては、東京証券取引所市場第二部におけるものを（ ）表示しております。

3. 印は、株式分割権利落後の株価であります。

4. 上記の「最近6箇月間の月別最高・最低株価」は、毎月1日から月末までのものを記載しております。

5. 役員状況

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
代表取締役会長	浅野和郎 (昭和16年5月14日生)	昭和39年4月 (株)東京銀行(現 (株)東京三菱銀行) 入行 平成5年6月 同行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年5月 当社取締役副会長 平成11年5月 当社代表取締役会長(現任) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 取締役(現任)	千株 0
代表取締役社長	森美樹 (昭和25年9月16日生)	昭和48年3月 ジャスコ(株)入社 昭和56年6月 当社営業推進室長 昭和59年5月 当社取締役 平成4年5月 当社常務取締役 平成6年5月 当社専務取締役 平成7年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成9年5月 ジャスベル(株)取締役(現任) 平成9年8月 ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD. 取締役 (現任) 平成10年1月 ACS CAPITAL CORPORATION LTD. 取締役 (現任) 平成10年5月 エヌ・シー・エス興産(株)代表取締役社長 (現任) 平成10年9月 エー・シー・エス・ファイナンス(株)代表 取締役社長(現任) 平成11年2月 エー・シー・エス・クレジットマネジメ ント(株)(現 エー・シー・エス債権管理 回収(株)) 取締役(現任) 平成11年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD. 取締役会長(現任) 平成11年6月 AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD. 取締役会長(現任) 平成11年12月 AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD. 代表取締役会長(現任) 平成12年6月 AEON INFORMATION SERVICE (SHENZHEN) CO.,LTD. 取締役(現任) 平成12年8月 (株)イオンビステー取締役(現任)	12

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
常務取締役 (経営管理本部長)	浅井啓志 (昭和23年6月30日生)	昭和48年11月 ジャスコ(株)入社 平成2年6月 当社管理本部長 平成4年5月 当社取締役 平成5年8月 当社経営計画室長 平成7年2月 当社経営管理本部長(現任) 平成7年5月 当社常務取締役(現任) 平成9年6月 (株)セントラル・コミュニケーション・ビューロー (現 (株)シーシービー) 監査役(現任) 平成10年5月 AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成10年9月 エー・シー・エス・ファイナンス(株)監査役(現任) 平成11年8月 エー・シー・エス・クレジットマネジメント(株) (現 エー・シー・エス債権管理回収(株)) 監査役(現任) 平成11年12月 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 監査役(現任)	千株 2
常務取締役 (業務推進本部長)	斎藤稔 (昭和17年8月18日生)	昭和36年3月 扇屋ジャスコ(株)(現ジャスコ(株))入社 平成4年9月 当社システム部長 平成6年5月 当社取締役 平成7年2月 当社システム本部長 平成9年2月 当社情報管理本部長 平成11年5月 当社常務取締役(現任) 平成12年5月 エー・シー・エス債権管理回収(株)監査役 (現任) 平成13年2月 当社業務推進本部長(現任)	3
取締役 (営業本部長)	上山政道 (昭和30年6月27日生)	昭和53年3月 ジャスコ(株)入社 平成2年8月 当社人事総務部長 平成9年2月 当社提携カード統括部長 平成10年2月 当社開発本部長 平成10年5月 当社取締役(現任) 平成12年9月 当社営業本部長(現任)	2
取締役 (開発本部長)	河田和彦 (昭和32年7月9日生)	昭和58年1月 当社入社 平成5年2月 当社新規事業推進部長 平成9年2月 当社関東甲信越事業部長 平成9年8月 当社営業本部長 平成10年5月 当社取締役(現任) 平成12年9月 当社開発本部長(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (お客さまサービス推進部長 兼検査室長)	小坂昌範 (昭和31年7月28日生)	昭和54年3月 ジャスコ㈱入社 平成7年5月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. 取締役 平成8年5月 当社取締役(現任) 平成10年2月 当社お客さまサービス推進室長 平成11年5月 当社人事総務本部長 平成12年2月 当社事業企画部長 平成12年5月 エヌ・シー・エス興産㈱取締役(現任) 平成13年2月 当社お客さまサービス推進部長兼検査室長(現任)	千株 3
取締役 (業務推進部長)	高山孝一 (昭和29年10月10日生)	昭和53年3月 ジャスコ㈱入社 平成5年5月 当社営業推進部長 平成9年2月 当社営業企画統括部長 平成10年9月 当社コールセンター推進部長 平成11年5月 当社取締役(現任) 平成11年5月 当社コールセンター推進本部長 平成12年2月 当社コールセンター推進部長 平成13年2月 当社業務推進部長(現任)	3
取締役 (商品企画統括部長)	近藤安彦 (昭和35年11月21日生)	昭和58年4月 当社入社 平成8年6月 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. 取締役 平成11年5月 当社取締役(現任) 平成11年5月 当社商品企画本部長 平成12年2月 当社商品企画部長 平成12年9月 当社商品企画統括部長(現任)	3
取締役	神谷和秀 (昭和31年6月29日生)	昭和57年2月 ジャスコ㈱入社 平成2年7月 NIHON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD. (現 AEON CREDIT SERVICE(ASIA)CO.,LTD.) 代表取締役社長(現任) 平成5年5月 SIAM NCS CO.,LTD.(現AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.) 取締役(現任) 平成6年5月 当社取締役(現任) 平成11年12月 AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD. 取締役(現任) 平成12年6月 AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD. 代表取締役会長(現任)	3
常勤監査役	葛西謙 (昭和23年5月24日生)	昭和50年4月 ジャスコ㈱入社 平成5年10月 当社総務部長 平成9年2月 当社人事総務統括部長 平成10年2月 当社人事総務本部長 平成11年5月 当社常勤監査役(現任) 平成11年5月 エヌ・シー・エス興産㈱監査役(現任)	1

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
監査役	横井 賢 (昭和21年1月19日生)	昭和44年3月 (株)岡田屋(現 ジャスコ(株))入社 平成元年2月 同社営業企画本部コントロール部長 平成3年9月 同社人事部長 平成6年3月 同社人事本部長 平成6年5月 同社取締役 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成10年5月 ジャスコ(株)常勤監査役(現任)	千株 0
監査役	木村 洋一 (昭和20年2月1日生)	昭和43年4月 (株)第一銀行(現 (株)第一勧業銀行)入行 平成6年8月 同行国際審査部長 平成10年3月 ジャスコ(株)経営管理本部長 平成10年4月 同社入社 平成10年5月 当社監査役(現任) 平成10年5月 ジャスコ(株)取締役(現任) 平成11年7月 同社国際本部長兼国際企画部長 平成12年7月 同社国際本部長(現任)	-
監査役	秋山 栄司 (昭和7年6月26日生)	昭和30年4月 (株)第一銀行(現 (株)第一勧業銀行)入行 昭和60年6月 同行取締役 昭和63年2月 同行常務取締役 平成元年5月 ジャスコ(株)取締役副社長 平成7年5月 同社取締役副会長 平成12年5月 当社監査役(現任)	3
計	14名	-	43

(注) 監査役の横井 賢、木村洋一、秋山栄司は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、前連結会計年度(平成11年2月21日から平成12年2月20日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)並びに、「クレジット産業に係る会計基準の標準化について」(通商産業省通達60産局第291号)及び「信販会社の損益計算書における金融費用の表示について」(日本公認会計士協会 信販・クレジット業部会 部会長報告)の趣旨に基づき作成しております。

なお、第19期事業年度(平成11年2月21日から平成12年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第20期事業年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成11年2月21日から平成12年2月20日まで)及び第19期事業年度(平成11年2月21日から平成12年2月20日まで)並びに当連結会計年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)及び第20期事業年度(平成12年2月21日から平成13年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第19期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表に係る監査報告書と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成12年5月17日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 トーマツ

代表社員 公認会計士
関与社員

山崎 彰 三 

代表社員 公認会計士
関与社員

石橋 礼 男 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成11年2月21日から平成12年2月20日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

- (1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成12年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。
- (2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成12年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

監 査 報 告 書

平成13年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 ト ー マ ッ

代表社員 公認会計士

関与社員

山崎 幸三 

代表社員 公認会計士

関与社員

石橋 和男 

関与社員 公認会計士

関与社員

小賀坂 敦 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成12年2月21日から平成13年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社及び連結子会社の平成13年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成12年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月20日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)			%		%	
流動資産						
1.現金及び預金	1	11,215		12,222		
2.割賦売掛金	1、2	74,581		87,017		
3.営業貸付金	1	184,388		211,404		
4.前渡金		648		2,482		
5.前払費用		778		374		
6.繰延税金資産		875		2,651		
7.未収入金		893		1,439		
8.未収収益		2,786		3,404		
9.その他		23		119		
10.貸倒引当金		6,127		7,178		
流動資産合計		270,062	96.0	313,936	95.8	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		536		759		
減価償却累計額		272	263	391	368	
(2)車両運搬具		304		327		
減価償却累計額		113	191	130	197	
(3)器具備品		8,992		11,462		
減価償却累計額		5,061	3,931	6,590	4,871	
有形固定資産合計			4,386		5,437	1.7
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア			-		2,797	
(2)電話加入権			97		100	
無形固定資産合計			97		2,898	0.9

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成12年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券	3	2,892		2,939	
(2) 長期前払費用		1,536		87	
(3) 繰延税金資産		76		265	
(4) 差入保証金		1,489		1,782	
(5) その他		113		198	
投資その他の資産合計		6,107	2.2	5,273	1.6
固定資産合計		10,592	3.8	13,609	4.2
為替換算調整勘定		609	0.2	73	0.0
資産合計		281,263	100.0	327,619	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		28,028		29,756	
2. 短期借入金	1	29,184		19,293	
3. 1年以内返済予定の長期借入金		25,794		20,624	
4. コマーシャル・ペーパー		24,000		25,000	
5. 未払金		2,350		2,394	
6. 未払法人税等		3,563		6,197	
7. 未払費用		1,332		1,610	
8. 割賦繰延利益	4	1,064		1,067	
9. 前受収益		321		341	
10. 預り金		2,159		772	
11. 賞与引当金		132		135	
12. その他		727		459	
流動負債合計		118,660	42.2	107,653	32.9

(単位 百万円)

科 目	年 度	前連結会計年度 (平成12年2月20日現在)		当連結会計年度 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債			%		%
1. 社 債		-		10,000	
2. 長 期 借 入 金	1	100,591		137,438	
3. 繰 延 税 金 負 債		0		54	
4. 退 職 給 与 引 当 金		66		73	
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		137		120	
6. 連 結 調 整 勘 定		133		47	
固 定 負 債 合 計		100,929	35.9	147,734	45.1
負 債 合 計		219,589	78.1	255,388	78.0
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分		5,567	2.0	6,978	2.1
(資 本 の 部)					
資 本 金		15,466	5.5	15,466	4.7
資 本 準 備 金		17,046	6.0	17,046	5.2
連 結 剰 余 金		23,594	8.4	32,739	10.0
		56,107	19.9	65,252	19.9
自 己 株 式		0	0.0	1	0.0
資 本 合 計		56,107	19.9	65,251	19.9
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計		281,263	100.0	327,619	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
年 度				
営 業 収 益		%		%
1. 総合あっせん収益	10,659		12,065	
2. 個品あっせん収益	2,130		3,149	
3. 融 資 収 益	43,514		49,408	
4. 融 資 代 行 収 益	2,524		3,069	
5. 償却債権回収益	404		855	
6. その他の収益	2,957		2,419	
7. 金 融 収 益 受取利息	198		265	
営業収益合計	62,390	100.0	71,232	100.0
営 業 費 用				
1. 販売費及び一般管理費				
(1) 広告・販売促進費	3,950		4,200	
(2) 貸 倒 損 失	2,644		2,466	
(3) 貸倒引当金繰入額	6,127		7,099	
(4) 役 員 報 酬	126		137	
(5) 従業員給与賞与	6,646		7,600	
(6) 福 利 厚 生 費	1,526		1,704	
(7) 賞与引当金繰入額	132		135	
(8) 退職給与引当金繰入額	11		13	
(9) 役員退職慰労引当金繰入額	27		28	
(10) 通 信 交 通 費	4,260		4,671	
(11) 租 税 公 課	927		1,166	
(12) 賃 借 料	1,958		2,321	
(13) C D 運 営 費	1,457		1,755	
(14) 支 払 手 数 料	3,372		4,217	
(15) 減 価 償 却 費	1,617		2,325	
(16) システム運用費	1,100		833	
(17) そ の 他	5,301	41,191	4,209	44,890
2. 金 融 費 用				
(1) 支 払 利 息	5,662		6,315	
(2) そ の 他	-	5,662	83	6,398
営業費用合計	46,853	75.1	51,289	72.0
営 業 利 益	15,536	24.9	19,943	28.0

(単位 百万円)

年 度 科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕			当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
営業外収益		%		%		
1.受取配当金	59		50			
2.連結調整勘定償却額	105		81			
3.持分法による投資利益	5		-			
4.有価証券売却益	-		46			
5.雑 益	16	186	38	216		
		0.3		0.3		
営業外費用						
1.新株発行費	4		-			
2.投資有価証券評価損	18		97			
3.投資有価証券売却損	-		47			
4.持分法による投資損失	-		137			
5.為替差損	13		3			
6.事務所撤去費用	11		8			
7.厚生年金基金過去勤務費用掛金	30		34			
8.電話加入権等評価損	89		0			
9.雑 損	43	210	28	357		
		0.3		0.5		
経常利益		15,512		19,802		
		24.9		27.8		
特別利益						
投資有価証券売却益		75		-		
		0.1		-		
特別損失						
固定資産除却損		52		-		
		0.1		-		
税金等調整前当期純利益		15,536		19,802		
		24.9		27.8		
法人税、住民税及び事業税	6,409		9,514			
法人税等調整額	142	6,552	1,915	7,598		
		10.5		10.7		
少数株主利益		1,383		1,589		
		2.2		2.2		
当期純利益		7,600		10,613		
		12.2		14.9		

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
	金	額	金	額
連結剰余金期首残高			23,594	
1. その他剰余金期首残高	15,263		-	
2. 利益準備金期首残高	1,575	16,838	-	23,594
連結剰余金減少高				
1. 配 当 金	799		1,426	
2. 役 員 賞 与 金	44	844	41	1,468
当 期 純 利 益		7,600		10,613
連結剰余金期末残高		23,594		32,739

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		19,802
減価償却費		2,325
連結調整勘定償却額		81
貸倒引当金の増加額		7,099
受取配当金		50
有価証券売却益		46
持分法による投資損失		137
投資有価証券売却損		47
社債発行費償却		66
割賦売掛金の増加額		13,795
営業貸付金の増加額		30,258
その他流動資産の増加額		3,116
買掛金の増加額		1,710
その他流動負債の減少額		1,483
役員賞与の支払		41
その他の		275
小計		17,409
配当金の受取額		53
法人税等の支払額		6,885
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,242
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入		50
定期預金の預入による支出		1,938
定期預金の払出による収入		1,412
有形固定資産の取得による支出		2,628
有形固定資産の売却による収入		2
無形固定資産の取得による支出		1,893
無形固定資産の売却による収入		3
投資有価証券の取得による支出		291
投資有価証券の売却による収入		94
その他の		440
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,627
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		9,734
コマーシャル・ペーパーの純増加額		1,000
長期借入れによる収入		57,479
長期借入金の返済による支出		26,734
社債の発行による収入		9,933
自己株式の増加額		0
配当金の支払額		1,426
少数株主への配当金の支払額		316
財務活動によるキャッシュ・フロー		30,199
現金及び現金同等物に係る換算差額		59
現金及び現金同等物の増加額		390
現金及び現金同等物の期首残高		9,784
現金及び現金同等物の期末残高		10,174

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 8社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>なお、エー・シー・エス債権管理回収(株)は、平成11年8月27日付で、エー・シー・エス・クレジットマネジメント(株)から社名変更しており、AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。</p> <p>また、当連結会計年度より以下の3社について、実質支配力基準を早期適用したため、持分法適用会社から連結子会社に変更しております。</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p>	<p>すべての子会社を連結しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>連結子会社数 9社</p> <p>連結子会社名</p> <p>エヌ・シー・エス興産(株)</p> <p>エー・シー・エス・ファイナンス(株)</p> <p>エー・シー・エス債権管理回収(株)</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (ASIA) CO.,LTD.</p> <p>AEON CREDIT SERVICE (TAIWAN) CO.,LTD.</p> <p>AEON THANA SINSAP(THAILAND)CO.,LTD.</p> <p>ACS CAPITAL CORPORATION LTD.</p> <p>ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p>AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE(SHENZHEN)CO.,LTD.は、会社設立により、新たに連結子会社となっております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 1社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p>	<p>関連会社に持分法を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>関連会社数 2社</p> <p>関連会社名</p> <p>ジャスベル(株)</p> <p>(株)イオンビスティー</p> <p>なお、(株)イオンビスティーは、設立出資により、新たに持分法適用関連会社となっております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち8社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、AEON INFORMATION SERVICE (SHNEZHEN) CO.,LTD.の事業年度末日は12月31日ではありますが、連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）により、また、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から洗替え方式に変更しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法によっております。</p> <p>主な資産の経済的耐用年数として、提出会社では下記の年数を採用しております。</p> <p>CD（キャッシュディスペンサー）4年</p>	<p>取引所の相場のある有価証券については、移動平均法による低価法（洗替え方式）により、また、その他の有価証券は移動平均法による原価法によっております。</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
無形固定資産	—	<p>自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上してありました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、当連結会計年度に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
(3) 繰延資産の処理方法	新株発行費は支出時に全額費用としております。	社債発行費は支出時に全額費用としております。
(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	<p>提出会社.....営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従来、貸倒引当金については、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額を計上しているほか、過去の貸倒実績率等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上していましたが、当連結会計年度より平成10年度の法人税法の改正に伴い、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、この変更による影響額は僅少であります。</p> <p>連結子会社.....営業債権等の回収可能性を評価し、今後の損失見込額を計上しております。</p>	<p>提出会社.....営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>連結子会社.....営業債権等の回収可能性を評価し、今後の損失見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する負担額を計上しております。	同 左
退職給与引当金	提出会社は、勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。	同 左
役員退職慰労引当金	提出会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	同 左
(5) 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項		
退職年金制度	提出会社は、ジャスコ株式会社及びその主要な子会社のグループで設立しているイオングループ厚生年金基金（調整年金基金）に加入しており、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金は当該年金基金より支給されております。 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額98,490百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は41,961百万円であります。 なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は1.7%であります。	同 左 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額120,697百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は46,720百万円であります。 なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は2.1%であります。
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	同 左

項 目	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項	提出会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定の相殺消去は、取得日を基準として段階法によっております。 なお、相殺消去差額は連結調整勘定とし発生日以後5年間で均等償却し、少額な金額は発生時に一括償却しております。	—————
6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	—————	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7. 連結調整勘定の償却に関する事項	—————	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 なお、少額な金額は発生時に一括償却しております。
8. 未実現損益の消去に関する事項	連結会社間（持分法適用会社含む）の未実現損益はありません。	—————
9. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」（昭和54年6月26日 最終改正平成7年5月26日企業会計審議会報告）に定める方法によっております。	—————
10. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
11. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

注 記 事 項

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成12年2月20日現在)				当連結会計年度 (平成13年2月20日現在)																																											
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,431百万円</p> <p>上記現金及び預金については、長期借入金7,689百万円の担保に供しております。</p>				<p>1. 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 1,495百万円</p> <p>割賦売掛金及び営業貸付金 13,612百万円</p> <p>上記現金及び預金、割賦売掛金及び営業貸付金については、短期借入金1,934百万円、長期借入金7,706百万円の担保に供しております。</p> <p>なお、上記の他、営業取引の保証として現金及び預金を552百万円担保に供しております。</p>																																											
<p>2. 割賦売掛金</p> <p>部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>64,948</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>9,633</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,581</td> </tr> </tbody> </table>				部 門 別	金 額	総合あっせん	64,948	個品あっせん	9,633	合計	74,581	<p>2. 割賦売掛金</p> <p>部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部 門 別</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>72,014</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>15,002</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,017</td> </tr> </tbody> </table>				部 門 別	金 額	総合あっせん	72,014	個品あっせん	15,002	合計	87,017																								
部 門 別	金 額																																														
総合あっせん	64,948																																														
個品あっせん	9,633																																														
合計	74,581																																														
部 門 別	金 額																																														
総合あっせん	72,014																																														
個品あっせん	15,002																																														
合計	87,017																																														
<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権4,616百万円が含まれております。</p>				<p>(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。</p>																																											
<p>3. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 68百万円</p>				<p>3. 関連会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。</p> <p>株式 67百万円</p>																																											
<p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>1,071</td> <td>10</td> <td>1,081</td> </tr> <tr> <td>当 期 受 入 額</td> <td>7,687</td> <td>79</td> <td>7,767</td> </tr> <tr> <td>当 期 実 現 額</td> <td>7,731</td> <td>52</td> <td>7,784</td> </tr> <tr> <td>当 期 末 残 高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前 期 末 残 高	1,071	10	1,081	当 期 受 入 額	7,687	79	7,767	当 期 実 現 額	7,731	52	7,784	当 期 末 残 高	1,027	37	1,064	<p>4. 割賦繰延利益</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項 目</th> <th>総合あっせん</th> <th>個品あっせん</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前 期 末 残 高</td> <td>1,027</td> <td>37</td> <td>1,064</td> </tr> <tr> <td>当 期 受 入 額</td> <td>8,999</td> <td>137</td> <td>9,137</td> </tr> <tr> <td>当 期 実 現 額</td> <td>9,056</td> <td>77</td> <td>9,134</td> </tr> <tr> <td>当 期 末 残 高</td> <td>969</td> <td>97</td> <td>1,067</td> </tr> </tbody> </table>				項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	前 期 末 残 高	1,027	37	1,064	当 期 受 入 額	8,999	137	9,137	当 期 実 現 額	9,056	77	9,134	当 期 末 残 高	969	97	1,067
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																												
前 期 末 残 高	1,071	10	1,081																																												
当 期 受 入 額	7,687	79	7,767																																												
当 期 実 現 額	7,731	52	7,784																																												
当 期 末 残 高	1,027	37	1,064																																												
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計																																												
前 期 末 残 高	1,027	37	1,064																																												
当 期 受 入 額	8,999	137	9,137																																												
当 期 実 現 額	9,056	77	9,134																																												
当 期 末 残 高	969	97	1,067																																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年2月20日現在)	
現金及び預金	12,222百万円
預入期間が3ヶ月超及び 担保に供している定期預金	2,047百万円
現金及び現金同等物	10,174百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定してあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <hr/>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	3	期末残高相当額	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利込み法により算定してあります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 借主側</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">437百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">565百万円</td> </tr> </tbody> </table>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	未経過リース料		1年以内	437百万円	1年超	128百万円	合計	565百万円
	器 具 備 品																																																
取得価額相当額	4																																																
減価償却累計額相当額	3																																																
期末残高相当額	1																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	0百万円																																																
合計	1百万円																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料	0百万円																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																
	器 具 備 品																																																
取得価額相当額	4																																																
減価償却累計額相当額	4																																																
期末残高相当額	0																																																
1年以内	0百万円																																																
1年超	-百万円																																																
合計	0百万円																																																
支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
支払リース料	0百万円																																																
減価償却費相当額	0百万円																																																
未経過リース料																																																	
1年以内	437百万円																																																
1年超	128百万円																																																
合計	565百万円																																																

(有価証券の時価等関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成13年2月20日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	-	-	-
2. 固定資産に属するもの			
株式	2,502	4,182	1,680
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	2,502	4,182	1,680
合計	2,502	4,182	1,680

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

固定資産

 非上場株式

 (店頭売買株式を除く)

当連結会計年度

437百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
〔自 平成12年2月21日〕
〔至 平成13年2月20日〕

(1)取引の内容及び利用目的

当グループは、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用しております。

また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップ取引及び為替予約取引を利用しております。

なお、当連結会計年度末時点における為替予約取引の契約額はありません。

(2)取引に対する取組方針

当グループは、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当グループは金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当グループでは金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。

また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当グループは信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、内規に基づいて執行され、取引を行う部門と管理する部門を分離し、取引内容については、定期的に担当役員、経営会議等に報告されております。

(5)「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る想定元本は、当連結会計年度末で当グループが契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引並びに通貨スワップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	4,017	3,273	110	110
	金利キャップ取引 買 建	55,945 (456)	51,201 (436)	7	448
合 計		59,963 (456)	54,475 (436)	103	559

(注) 1. ()内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

通貨関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度(平成13年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以 外の取引	通貨スワップ取引 受取円・支払香港ドル	1,380	971	13	13
合 計		1,380	971	13	13

(注) 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税 298百万円 貸倒引当金 361百万円 広告宣伝費 74百万円 割賦繰延利益 53百万円 その他 86百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 875百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 57百万円 一括償却資産 26百万円 退職給与引当金 18百万円 減価償却費 4百万円 その他 72百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 179百万円 評価性引当額 27百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 152百万円 繰延税金負債との相殺 75百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 76百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 0百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 0百万円 繰延税金資産との相殺 0百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 0百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 47.5% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.0% 外国税額控除 0.2% 住民税均等割額 0.3% 税率変更に伴う影響額(47.5%から41.8%) 0.8% 在外連結子会社に係る税率差異 7.1% その他 0.9% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2%	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳 (1) 流動の部 繰延税金資産 未払事業税 526百万円 割賦売掛金及び営業貸付金 956百万円 貸倒引当金 223百万円 未払金 89百万円 割賦繰延利益 752百万円 未収収益 76百万円 その他 26百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 2,651百万円 (2) 固定の部 繰延税金資産 役員退職慰労引当金 50百万円 一括償却資産 25百万円 退職給与引当金 22百万円 長期前払費用 234百万円 その他 57百万円 <hr/> 繰延税金資産小計 390百万円 評価性引当額 27百万円 <hr/> 繰延税金資産合計 363百万円 繰延税金負債との相殺 97百万円 <hr/> 繰延税金資産の純額 265百万円 繰延税金負債 特別償却準備金 98百万円 在外子会社等一時差異 53百万円 <hr/> 繰延税金負債合計 152百万円 繰延税金資産との相殺 97百万円 <hr/> 繰延税金負債の純額 54百万円 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.8% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.1% 外国税額控除 0.2% 住民税均等割額 0.3% 在外連結子会社に係る税率差異 5.2% その他 1.6% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.4%

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕</p>
<p>3. 当連結会計年度の税率変更</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度47.5%、当連結会計年度41.8%であり、当連結会計年度における税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が125百万円減少し、同額が法人税等調整額の借方に計上されております。</p>	<p>3. _____</p>

(セグメント情報)

(イ) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度の事業の種類については、総合あっせん、個品あっせん、融資、サービス等を核とした「金融サービス事業」と保険代理業をはじめとする「その他の事業」に区分しております。全セグメントの営業収益の合計、営業利益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「金融サービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(ロ) 所在地別セグメント情報

(単位 百万円)

	前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	47,971	14,418	62,390	-	62,390
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	123	15	138	(138)	-
計	48,095	14,433	62,528	(138)	62,390
営業費用	35,978	11,044	47,023	(169)	46,853
営業利益	12,116	3,389	15,505	30	15,536
資産	231,197	53,164	284,361	(3,097)	281,263

(注) 1. 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾

2. 当連結会計年度より「追加情報」に記載のとおり、前連結会計年度まで「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に含めて表示しておりました事業税及び事業税に係る税効果調整額の表示区分の変更を行っております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較し、「国内」については、営業費用は1,290百万円少なく表示され、営業利益は同額多く表示されております。

(単位 百万円)

	当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕				
	国内	在外	計	消去又は全社	連結
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	55,514	15,718	71,232	-	71,232
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	-	9	9	(9)	-
計	55,514	15,727	71,241	(9)	71,232
営業費用	39,597	11,701	51,298	(9)	51,289
営業利益	15,917	4,025	19,943	(-)	19,943
資産	264,880	64,395	329,275	(1,656)	327,619

(注) 在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国（シンセン）

(八)海外営業収益

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
14,418	62,390	23.1%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾

(単位 百万円)

当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕		
海外営業収益	連結営業収益	海外営業収益の連結 営業収益に占める割合
15,718	71,232	22.1%

(注) 海外営業収益は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における営業収益の合計額であります。なお、在外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

東南アジア：香港、タイ、マレーシア、台湾、中国(シンセン)

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年2月21日 至平成13年2月20日)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ジャスコ㈱	東京都 千代田区	49,035	総合 小売業	直接44.3% 間接6.0%	転籍 8人 兼任 2人	加盟店契約及 び事務所等の 賃借等	総合あっせん収益	4,452	買掛金	18,234
								個品あっせん収益	10		
								その他の収益	193	未収入金	56
								諸経費の支払	418	未払金 未払費用	151 25
							事務所等保証金	52	差入保証金	372	

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

3. 「議決権等の被所有割合」の間接所有の割合は親会社の子会社によるもので、その内容は次のとおりであります。

マックスバリュ西日本㈱(1.7%)、ミニストップ㈱(1.5%)、東海ウエルマート㈱(0.8%)、㈱コックス(0.8%)、
㈱ニューステップ(0.5%)、マックスバリュ東北㈱(0.3%)、㈱ツヴァイ(0.2%)、㈱ブルーグラス(0.1%)、
ジャスフォート㈱(0.0%)

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の 名称	住所	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会社	ミニストップ㈱	東京都 千代田区	7,491	コンビニエ ンスストア	(所有) 直接1.4% (被所有) 直接1.5%	兼任 1人	金銭の借入	支払利息	60	未払費用 1年以内返済予 定の長期借入金	13 5,000

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件の決定については、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕		当連結会計年度 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
1株当たり純資産額	1,179円57銭	1株当たり純資産額	1,371円82銭
1株当たり当期純利益	159円78銭	1株当たり当期純利益	223円14銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び 転換社債の発行がない ため該当ありません。

(注) 前連結会計年度の1株当たり当期純利益は、平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)を期首に行ったものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

(単位 百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高	当期末残高	利率	担保	償還期限	摘要
イオンクレジットサービス㈱	第1回国内無担保普通社債	平成12年7月13日	-	10,000	1.97%	無	平成19年7月13日	
合計	-	-	-	10,000	-	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内の返済予定額はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	29,184	19,293	% 4.65 (1.15)	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	25,794	20,624	2.96 (1.90)	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	100,591	137,438	3.09 (1.95)	平成14年2月28日～ 平成19年4月27日	
その他の有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内償還)	24,000	25,000	0.32 (0.32)	-	
合計	179,570	202,356	-	-	-

(注) 1. 「平均利率」を算定する際の利率及び残高は、期末の数値を使用しております。

2. 「平均利率」の欄の()書きは、提出会社の平均利率であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内の返済予定額は次のとおりであります。

(単位 百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	35,283	46,443	13,592	38,418

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成13年5月15日

イオンクレジットサービス株式会社

代表取締役社長 森 美 樹 殿

監査法人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

山崎 彰三



代表社員
関与社員 公認会計士

石橋 和男



関与社員 公認会計士

小賀坂 敦



当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイオンクレジットサービス株式会社の平成12年2月21日から平成13年2月20日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表がイオンクレジットサービス株式会社の平成13年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成12年2月20日現在)		第 20 期 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		5,712		6,135	
2. 割賦売掛金	1	59,591		64,712	
3. 営業貸付金		153,188		176,263	
4. 自己株式		0		1	
5. 前渡金		648		2,411	
6. 前払費用		609		163	
7. 繰延税金資産		819		2,543	
8. 未収入金		668		1,202	
9. 未収収益		1,911		2,228	
10. その他		5		56	
11. 貸倒引当金		4,802		5,519	
流動資産合計		218,353	95.3	250,198	94.9
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		192		312	
減価償却累計額		57	135	105	207
(2) 車両運搬具		255		260	
減価償却累計額		90	165	106	153
(3) 器具備品		7,324		8,853	
減価償却累計額		4,114	3,209	5,294	3,558
有形固定資産合計			3,510		3,919
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			-		2,547
(2) 電話加入権			91		97
無形固定資産合計			91		2,644
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			2,729		2,686
(2) 関係会社株式	3		2,081		2,287
(3) 長期前払費用			1,012		83
(4) 繰延税金資産			68		258
(5) 差入保証金			1,253		1,427
(6) その他			113		198
投資その他の資産合計			7,257		6,941
固定資産合計			10,860		13,506
資産合計			229,213		263,705
			100.0		100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 19 期 (平成12年2月20日現在)		第 20 期 (平成13年2月20日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)			%		%
流動負債					
1.買掛金	2	26,581		28,399	
2.短期借入金		16,383		2,054	
3.1年以内返済予定の長期借入金		21,095		17,500	
4.コマーシャル・ペーパー		24,000		25,000	
5.未払金		1,998		2,113	
6.未払法人税等		3,225		5,742	
7.未払費用		734		895	
8.割賦繰延利益	4	1,064		1,035	
9.前受収益		316		316	
10.預り金		1,893		472	
11.賞与引当金		110		116	
12.その他		518		445	
流動負債合計		97,922	42.7	84,091	31.9
固定負債					
1.社債		-		10,000	
2.長期借入金		79,730		110,530	
3.退職給与引当金		66		73	
4.役員退職慰労引当金		137		120	
固定負債合計		79,933	34.9	120,724	45.8
負債合計		177,856	77.6	204,816	77.7
(資本の部)					
資本金	5	15,466	6.7	15,466	5.9
資本準備金		17,046	7.4	17,046	6.5
利益準備金		2,416	1.1	3,287	1.2
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金		-		105	
別途積立金		7,995		10,995	
2.当期末処分利益		8,432		11,988	
その他の剰余金合計		16,427	7.2	23,088	8.7
資本合計		51,357	22.4	58,889	22.3
負債及び資本合計		229,213	100.0	263,705	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕		第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益			%		%
1. 総合あっせん収益		9,464		10,453	
2. 個品あっせん収益		103		107	
3. 融 資 収 益		33,065		38,524	
4. 融 資 代 行 収 益		2,524		3,085	
5. 償却債権回収益		332		396	
6. その他の収益	1	1,775		1,817	
7. 金 融 収 益					
受 取 利 息		14		24	
営業収益合計		47,280	100.0	54,410	100.0
営 業 費 用					
1. 販売費及び一般管理費					
(1) 広告・販売促進費		3,244		3,463	
(2) 貸 倒 損 失		1,352		1,546	
(3) 貸倒引当金繰入額		4,802		5,519	
(4) 役 員 報 酬		110		102	
(5) 従業員給与賞与		4,924		5,563	
(6) 福 利 厚 生 費		1,401		1,574	
(7) 賞与引当金繰入額		110		116	
(8) 退職給与引当金繰入額		11		13	
(9) 役員退職慰労引当金繰入額		27		28	
(10) 通 信 交 通 費		3,817		4,079	
(11) 租 税 公 課		870		1,078	
(12) 賃 借 料		912		1,147	
(13) C D 運 営 費		1,457		1,733	
(14) 支 払 手 数 料		3,034		3,993	
(15) カ ー ド 発 行 費		2,122		750	
(16) 減 価 償 却 費		1,232		1,854	
(17) システム運用費		1,003		769	
(18) そ の 他		2,304	69.2	2,452	65.8

利益処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第 19 期 (株主総会承認日) (平成12年5月17日)		第 20 期 (株主総会承認日) (平成13年5月15日)	
	金	額	金	額
当期末処分利益		8,432		11,988
任意積立金取崩高				
特別償却準備金取崩高		-		15
合 計		8,432		12,003
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	800		400	
2. 配 当 金	713		1,189	
3. 役 員 賞 与 金	39		45	
(内、監査役賞与金)	(1)		(1)	
4. 任 意 積 立 金				
(1) 特別償却準備金	105		43	
(2) 別 途 積 立 金	3,000	4,658	5,000	6,677
次期繰越利益		3,774		5,325

(注) 特別償却準備金取崩高及び特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づく取崩及び積立であり、税効果の影響を除いた額で計上しております。

重要な会計方針

項 目	第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券</p> <p>(2) その他の有価証券</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>(3) 長期前払費用</p>	<p>移動平均法による低価法（洗替え方式） なお、低価法の適用にあたっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の法人税法の改正に伴い、当期から洗替え方式に変更しております。 この変更による影響額はありません。 移動平均法による原価法</p> <p>経済的耐用年数に基づく定額法 主な資産の経済的耐用年数として、下記の年数を採用しております。なお、括弧内は法人税法に定める耐用年数であります。 C D（キャッシュディスペンサー） 4年（5年）</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 （追加情報） 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会 平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記方法により償却を行っております。</p> <p>同 左</p>

項 目	第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
3. 繰延資産の処理方法 社債発行費	—————	支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準		
(1) 貸倒引当金	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p> <p>従来、貸倒引当金については、法人税法の規定（法定繰入率）による繰入限度額を計上しているほか、過去の貸倒実績率等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上していましたが、当期より平成10年度の法人税法の改正に伴い、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上する方法に変更いたしました。なお、この変更による影響額は僅少であります。</p>	<p>営業債権等の貸倒れによる損失に備え、過去の貸倒実績等を勘案した当社の定める一定の基準により算出した必要額を計上しております。</p>
(2) 賞与引当金	従業員に対する賞与に備え、支給見込額のうち当期に対応する負担額を計上しております。	同 左
(3) 退職給与引当金	<p>勤続10年未満の従業員に対する退職一時金に備え、当該従業員の自己都合退職による期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、勤続10年以上の従業員に対する退職一時金及び年金については、イオングループ厚生年金基金（調整年金基金）から支給しております。</p>	同 左

項 目	第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
(4) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末支給見積額を計上しております。	同 左
5. 収益の計上基準		
(1) 総合あっせん		
加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
顧客手数料	残債方式による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(2) 個品あっせん		
加盟店手数料	期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
顧客手数料	均分法による期日到来基準に基づき計上しております。	同 左
(3) 融資	残債方式による発生主義に基づき計上しております。	同 左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
7. 退職年金制度	(1) 当社は、ジャスコ(株)及び主要な子会社のグループで設立しているイオングループ厚生年金基金(調整年金基金)に加入しており、勤続10年以上の従業員に支給する退職一時金及び年金は当該年金基金より支給されております。	(1) 同 左
	(2) 平成11年3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額98,490百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は41,961百万円であります。なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は1.7%であります。	(2) 平成12年3月31日現在の年金資産の合計額はグループ総額120,697百万円で、うち厚生年金保険法第85条の2の責任準備金は46,720百万円であります。なお、グループ加入員数に対する当社加入員数の割合は2.1%であります。
	(3) 過去勤務費用の掛金の期間は20年であります。	(3) 同 左
	(4) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に従って取崩すこととしており、取崩額及び過去勤務費用の掛金は、営業外損益の部に両建て記載しております。	(4) 同 左
8. 消費税等の会計処理方法	消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同 左
	ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等として投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法の規定に定める期間で償却しております。	

表示方法の変更

第 19 期 〔自 平成11年 2月21日〕 〔至 平成12年 2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕
<p>従来、「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税については、当期より「未払法人税等」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における当該金額は685百万円であります。</p>	—————
<p>従来、「融資収益」に含めておりました提携先のカード会員に対する融資代行の手数料収入については、金額的重要性により、当期より「融資代行収益」として表示しております。</p> <p>なお、前期における当該金額は2,110百万円であります。</p>	—————
<p>従来、「金融費用」に含めておりました当社のカード会員が提携先CD機を利用した場合に当社が提携先に支払う手数料については、金額的重要性が高まり、金融費用を純粋な支払利息のみで表示する必要性がでてきたため、当期より「販売費及び一般管理費」の「支払手数料」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当期における当該金額は1,281百万円であり、前期における当該金額は1,049百万円であります。</p>	—————
<p>従来、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めておりましたクレジットカード発行に係る費用は、販売費及び一般管理費に占める割合が5%を超えたため、「カード発行費」として区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期における当該金額は1,272百万円であります。</p>	—————

追加情報

第 19 期 〔自 平成11年 2月21日〕 〔至 平成12年 2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年 2月21日〕 〔至 平成13年 2月20日〕
<p>従来、「販売費及び一般管理費」の「租税公課」に含めておりました事業税及び事業税に係る税効果調整額は、財務諸表等規則の改正により当期よりそれぞれ「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」に含めて表示しております。</p> <p>この変更に伴い、前期と同一の方法によった場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,264百万円多く表示されております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

第 19 期 (平成12年2月20日現在)				第 20 期 (平成13年2月20日現在)			
1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)				1. 割賦売掛金 部門別の割賦売掛金残高は次のとおりであります。 (単位 百万円)			
部 門 別		金 額		部 門 別		金 額	
総合あっせん		58,627		総合あっせん		63,720	
個品あっせん		963		個品あっせん		991	
合計		59,591		合計		64,712	
(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権4,616百万円が含まれております。				(注) 割賦売掛金には、債権流動化に伴い当社が保有した信託受益権2,720百万円が含まれております。			
2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。				2. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。			
買掛金		16,942百万円		買掛金		18,557百万円	
3. 外貨建資産及び負債				3. 外貨建資産及び負債			
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	
関係会社株式	88百万香港ドル	1,281百万円		関係会社株式	88百万香港ドル	1,281百万円	
"	69百万タイバツ	204百万円		"	77百万タイバツ	228百万円	
"	410千マレーシア リングギット	18百万円		"	410千マレーシア リングギット	18百万円	
"	8百万台湾ドル	26百万円		"	16百万台湾ドル	55百万円	
"				"	1百万人民元	14百万円	
4. 割賦繰延利益 (単位 百万円)				4. 割賦繰延利益 (単位 百万円)			
項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計	項 目	総合あっせん	個品あっせん	合 計
前期末残高	1,071	10	1,081	前期末残高	1,027	37	1,064
当期受入額	7,687	79	7,767	当期受入額	8,999	87	9,087
当期実現額	7,731	52	7,784	当期実現額	9,056	59	9,115
当期末残高	1,027	37	1,064	当期末残高	969	65	1,035
(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。				(注) 全て、加盟店手数料に係るものであります。			
5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数				5. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数			
授權株式数		80,000,000株		授權株式数		180,000,000株	
発行済株式数		47,565,760株		発行済株式数		47,565,760株	

第 19 期 (平成12年2月20日現在)	第 20 期 (平成13年2月20日現在)
<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p style="text-align: right;">1,015百万円 (34百万マレーシアリングット)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p>	<p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 関係会社の金融機関からの借入債務に対する保証額</p> <p style="padding-left: 40px;">ACS CREDIT SERVICE(M)SDN.BHD.</p> <p style="text-align: right;">122百万円 (4百万マレーシアリングット)</p> <p style="padding-left: 40px;">AEON CREDIT SERVICE(TAIWAN)CO.,LTD.</p> <p style="text-align: right;">558百万円 (155百万台湾ドル)</p> <p>(2) 経営指導念書等</p> <p>主要な関係会社の資金調達に関連して、親会社として各社の健全な財政状態の維持責任を負うこと等を約した経営指導念書等を金融機関に差入れております。</p> <p>なお、上記の経営指導念書等のうち、「債務保証及び保証類似行為の会計処理及び表示に関する監査上の取扱い」(平成11年2月22日 日本公認会計士協会監査委員会報告第61号)に基づく保証類似行為に該当するものではありません。</p>

(損益計算書関係)

第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕																																		
<p>1. その他の収益</p> <p>その他の収益は集金代行手数料、保険代理店収入等であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車 両 運 搬 具</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器 具 備 品</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>3. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> </table> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総 合 あ つ せ ん</td> <td style="text-align: right;">429,821百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個 品 あ つ せ ん</td> <td style="text-align: right;">2,071百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融 資</td> <td style="text-align: right;">204,641百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融 資 代 行</td> <td style="text-align: right;">185,396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">4,439百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">826,370百万円</td> </tr> </table>	車 両 運 搬 具	4百万円	器 具 備 品	15百万円	合 計	19百万円	受 取 配 当 金	224百万円	総 合 あ つ せ ん	429,821百万円	個 品 あ つ せ ん	2,071百万円	融 資	204,641百万円	融 資 代 行	185,396百万円	そ の 他	4,439百万円	合 計	826,370百万円	<p>1. その他の収益</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. _____</p> <p>3. 営業外収益には関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受 取 配 当 金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> </table> <p>4. 部門別取扱高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">総 合 あ つ せ ん</td> <td style="text-align: right;">499,053百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">個 品 あ つ せ ん</td> <td style="text-align: right;">1,991百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融 資</td> <td style="text-align: right;">240,169百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">融 資 代 行</td> <td style="text-align: right;">211,993百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">そ の 他</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">953,259百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 従来、「その他」に含めておりました集金代行については、当期より取扱高に含めて表示しないことにいたしました。なお、前期の当該金額は4,017百万円であります。</p>	受 取 配 当 金	356百万円	総 合 あ つ せ ん	499,053百万円	個 品 あ つ せ ん	1,991百万円	融 資	240,169百万円	融 資 代 行	211,993百万円	そ の 他	50百万円	合 計	953,259百万円
車 両 運 搬 具	4百万円																																		
器 具 備 品	15百万円																																		
合 計	19百万円																																		
受 取 配 当 金	224百万円																																		
総 合 あ つ せ ん	429,821百万円																																		
個 品 あ つ せ ん	2,071百万円																																		
融 資	204,641百万円																																		
融 資 代 行	185,396百万円																																		
そ の 他	4,439百万円																																		
合 計	826,370百万円																																		
受 取 配 当 金	356百万円																																		
総 合 あ つ せ ん	499,053百万円																																		
個 品 あ つ せ ん	1,991百万円																																		
融 資	240,169百万円																																		
融 資 代 行	211,993百万円																																		
そ の 他	50百万円																																		
合 計	953,259百万円																																		

(リース取引関係)

第 19 期 〔自 平成11年2月21日〕 〔至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日〕 〔至 平成13年2月20日〕																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	3	期末残高相当額	1	1年以内	0百万円	1年超	0百万円	合計	1百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">器 具 備 品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p>		器 具 備 品	取得価額相当額	4	減価償却累計額相当額	4	期末残高相当額	0	1年以内	0百万円	1年超	-百万円	合計	0百万円	支払リース料	0百万円	減価償却費相当額	0百万円
	器 具 備 品																																				
取得価額相当額	4																																				
減価償却累計額相当額	3																																				
期末残高相当額	1																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	0百万円																																				
合計	1百万円																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0百万円																																				
	器 具 備 品																																				
取得価額相当額	4																																				
減価償却累計額相当額	4																																				
期末残高相当額	0																																				
1年以内	0百万円																																				
1年超	-百万円																																				
合計	0百万円																																				
支払リース料	0百万円																																				
減価償却費相当額	0百万円																																				

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第19期(平成12年2月20日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株式	0	0	0 (0)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	0	0	0
2. 固定資産に属するもの			
株式	3,565 (1,281)	13,540 (7,813)	9,975 (6,532)
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	3,565 (1,281)	13,540 (7,813)	9,975 (6,532)
合計	3,566 (1,281)	13,541 (7,813)	9,974 (6,532)

(注) 1. 時価等の算定方法

上場有価証券.....主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券.....日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

2. 流動資産の株式には、自己株式を含めて記載しております。

なお、当期末における流動資産の株式は全て自己株式であります。

また、流動資産の株式の()内は自己株式に係る評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産

非上場株式

(店頭売買株式を除く)

(内、関係会社株式)

第19期

1,244百万円

(799百万円)

4. ()内は、関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

第 19 期
〔自 平成11年 2月21日〕
〔至 平成12年 2月20日〕

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は、変動金利支払いの借入金を対象として、将来に市中金利上昇が調達コスト（支払利息）に及ぼす影響を回避する目的で、金利関連デリバティブ取引に該当する金利スワップ取引及び金利キャップ取引を利用してあります。

また、外貨建てで得られる収入（配当金収入）に係る為替レートの変動によるリスクをヘッジする目的で、為替予約取引を利用してあります。

なお、当期末時点における為替予約取引の契約額はありません。

(2) 取引に対する取組方針

当社は、短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）や投機目的のためにデリバティブ取引を行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引に係る主要なリスクは、市場リスク及び信用リスクがあります。このうち市場リスクとして、当社は金利変動リスク及び為替変動リスクを有しております。但し、当社では金利関連のデリバティブ取引については、変動金利の借入金の金利上昇ヘッジのために利用しており、金利上昇時の金融コストを軽減する効果を有しております。

また、通貨関連のデリバティブについては、外貨で得られる収入を一定の円貨に固定する効果を有しております。

信用リスクとしては、取引先の契約不履行によるリスクがありますが、当社は信用度の高い金融機関を取引先としており、また、取引先も分散したリスク管理を行っているため、契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引に係る契約締結業務は、財務コントロール部が担当しております。財務コントロール部は、デリバティブ取引を契約する時は、取引枠・期間・取引のタイミング等の内容につき、経営会議決裁に基づき個々に契約を交しております。

取引状況の管理は、財務コントロール部が毎月開催される取締役会にその契約状況を報告することにより行われております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

「取引の時価等に関する事項」に記載しております金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る想定元本は、当期末で当社が契約している想定元本であります。この数値は、あくまでも、金利スワップ取引及び金利キャップ取引における名目的な契約額又は取引決済のための計算上の想定元本であり、当該金額による現物資産の受渡しは行われず、また当該金額自体は、そのまま金利スワップ取引及び金利キャップ取引に係る市場リスク又は信用リスクを表すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

(単位 百万円)

区 分	種 類	第19期(平成12年2月20日現在)			
		契 約 額 等	う ち 1 年 超	時 価	評 価 損 益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	1,000	2	2
	金利キャップ取引 買建	44,000 (648)	44,000 (648)	204	443
合計		46,000 (648)	45,000 (648)	201	446

(注) 1. ()内は、キャップ料の貸借対照表計上額であります。

2. 時価は、契約を締結している金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(税効果会計関係)

第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
貸倒引当金	割賦売掛金及び営業貸付金
広告宣伝費	貸倒引当金
割賦繰延利益	未払金
その他	割賦繰延利益
繰延税金資産合計	未収収益
	その他
	繰延税金資産合計
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
一括償却資産	一括償却資産
退職給与引当金	退職給与引当金
減価償却費	長期前払費用
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債との相殺	繰延税金負債
繰延税金資産の純額	特別償却準備金
	繰延税金資産の純額

第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 47.5% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.1% 外国税額控除 0.2% 住民税均等割 0.4% 税率変更に伴う影響額(47.5%から41.8%) 1.0% その他 0.2% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因 法定実効税率 41.8% (調整) 受取配当金等の一時差異でない項目 0.1% 外国税額控除 0.2% 住民税均等割 0.4% その他 0.7% <hr/> 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.8%
3. 当期の税率変更 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前期47.5%、当期41.8%であり、当期における税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が121百万円減少し、同額が法人税等調整額の借方に計上されております。	3.

(1株当たり情報)

期 別	第 19 期 〔自 平成11年2月21日 至 平成12年2月20日〕	第 20 期 〔自 平成12年2月21日 至 平成13年2月20日〕
1株当たり純資産額	1,079円71銭	1,238円06銭
1株当たり当期純利益	131円17銭	189円18銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。	新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため該当ありません。

(注) 第19期の1株当たり当期純利益は、平成11年4月8日付株式分割(1株につき1.1株の割合による)及び平成12年2月10日付株式分割(1株につき2株の割合による)を期首に行ったものとして計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

株	投 資 有 価 証 券	銘 柄	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			株	百万円	百万円	
		ミニストップ(株)	403,753	498	498	
		(株)ニトリ	450,000	442	442	
		(株)マックスバリュ北海道	265,000	424	424	
		マックスバリュ西日本(株)	214,144	209	209	
		ホームック(株)	225,456	260	194	
		(株)コックス	300,455	129	129	
		(株)みずほホールディングス	201	147	129	
		九州ジャスコ(株)	250,000	75	75	
		イオン興産(株)	100,000	65	65	
		ニューステップ(株)	100,000	50	50	
		その他28銘柄	3,915,100	486	467	
		合 計	6,224,109	2,789	2,686	-

(注) 1. 取得価額と貸借対照表計上額が異なるのは、低価法による評価減を行ったことによるものであります。

2. 「公社債・国債及び地方債」及び「その他の有価証券」欄は、該当事項がないので記載を省略しております。

b.有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却 累計額又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高	摘要	
有形固定資産	建物	192	126	6	312	105	53	207	
	車両運搬具	255	37	33	260	106	39	153	
	器具備品	7,324	1,599	70	8,853	5,294	1,240	3,558	
	計	7,772	1,763	109	9,426	5,506	1,332	3,919	-
無形固定資産	ソフトウェア	-	3,626	12	3,613	1,066	521	2,547	
	電話加入権	91	6	0	97	-	-	97	
	計	91	3,633	13	3,711	1,066	521	2,644	-
投資その他の資産	長期前払費用	1,953	71	1,917	107	23	13	83	
	その他	141	124	-	266	68	39	198	
	計	2,095	196	1,917	373	91	52	281	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

器具備品	C D機関連機器等	859百万円
	O A機器	587百万円

2. ソフトウェアの当期増加額には、前払費用及び長期前払費用からの振替1,915百万円が含まれておりません。
 なお、長期前払費用の当期減少額には上記振替によるものが含まれております。
3. 投資その他の資産の「その他」は、減価償却資産のみ記載しており、その内容は全て「長期前払消費税等」であります。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高	摘 要
資 本 金		15,466	-	-	15,466	-
うち既発行株式	額面普通株式	(47,565,760株) 15,466	(- 株) -	(- 株) -	(47,565,760株) 15,466	
	計	(47,565,760株) 15,466	(- 株) -	(- 株) -	(47,565,760株) 15,466	-
資本準備金及びその 他の資本剰余金	資本準備金					
	株式払込剰余金	17,046	-	-	17,046	
	計	17,046	-	-	17,046	-
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金	2,416	871	-	3,287	(注)1.
	任意積立金					
	特別償却準備金	-	105	-	105	(注)2.
	別途積立金	7,995	3,000	-	10,995	(注)3.
	計	10,411	3,976	-	14,387	-

(注) 1. 当期増加額は前期決算の利益処分によるもの及び当期中間配当に伴う利益準備金積立額であります。

2. 当期増加額は前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		当 期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸倒引当金	4,802	5,519	4,802	-	5,519	
賞与引当金	110	116	110	-	116	
退職給与引当金	66	13	5	0	73	
役員退職慰労引当金	137	28	46	-	120	

(注) 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、退職年金制度への移行に伴い発生した退職給与引当金超過額の取崩額0百万円であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

a. 現金及び預金

(単位 百万円)

区	分	金	額	備	考
現		金		4,673	
預 金 の 種 類	当	座	預	金	91
	普	通	預	金	813
	郵	便	貯	金	556
	別	段	預	金	0
	小		計		1,461
合		計		6,135	
				-	

b. 割賦売掛金

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	回	転	率
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$			
59,591	501,045	495,924	64,712	88.5%		8.1回			

c. 営業貸付金

(単位 百万円)

前期繰越高	当期発生高	当期回収高	次期繰越高	回	収	率	回	転	率
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$		$\frac{(B)}{(A+D) \div 2}$			
153,188	452,163	429,088	176,263	70.9%		2.7回			

負債の部

a. 買掛金

(単位 百万円)

相	手	先	金	額	備	考
ジ	ャ	ス	コ	(株)	18,234	
九	州	ジ	ャ	ス	コ	(株)
日	本	ト	イ	ザ	“	ら”
マ	ク	ス	バ	リ	ュ	西
琉	球	ジ	ャ	ス	コ	(株)
そ	の	他			7,895	
合		計		28,399		-

b. 短期借入金

(単位 百万円)

相手先	金額	資金使途	返済期限	担保
(株) 第一勧業銀行	641	営業資金	平成13年2月21日	なし
中央三井信託銀行(株)	500	"	平成13年5月18日	"
東洋信託銀行(株)	300	"	平成13年5月18日	"
(株) さくら銀行	276	"	平成13年2月21日	"
(株) 東海銀行	100	"	平成13年10月31日	"
九州ジャスコ(株)	136	"	平成13年3月12日	"
ジャスベル(株)	100	"	平成13年5月21日	"
小計	2,054	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	17,500	-	-	-
合計	19,554	-	-	-

(注) (株)さくら銀行は、(株)住友銀行と平成13年4月1日付で合併し、(株)三井住友銀行となっております。

c. コマーシャルペーパー

(単位 百万円)

返済期限	金額	使途
平成13年3月	25,000	営業資金
合計	25,000	-

d. 長期借入金

(単位 百万円)

借入先	金額 (うち1年以内返済予定の長期借入金)	使途
(株) 第一勧業銀行	19,900 (1,000)	営業資金
(株) 東京三菱銀行	14,300 (1,000)	"
(株) 日本興業銀行	13,000 (1,100)	"
(株) 三和銀行	9,800 (-)	"
農林中央金庫	8,000 (600)	"
その他	63,030 (13,800)	
合計	128,030 (17,500)	-

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	2月20日	定 時 株 主 総 会	5月20日まで
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	2月20日
株 券 の 種 類	10,000株券、 1,000株券及び 100株券の3種類	中 間 配 当 基 準 日	8月20日
		1 単 位 の 株 式 数	100株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 株券1枚につきその 印紙税相当額
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目6番2号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
	取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 安田信託銀行株式会社 本店及び全国各支店	
	買 取 手 数 料	当会社の単位未満株式の買取手数料は、株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額とする。	
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞		
株主に対する特典	な し		

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|----------------------|-----------------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 | 〔事業年度自平成11年2月21日
(第19期) 至平成12年2月20日〕 | 平成12年5月18日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 発行登録書類及びその添付書類 | | 平成12年6月15日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録追補書類及びその添付書類 | | 平成12年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | 〔(第20期中) 自平成12年2月21日
至平成12年8月20日〕 | 平成12年10月27日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 訂正発行登録書(普通社債) | | 平成12年10月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。